

# 監 査 報 告 書

平 成 15 年 9 月

兵 庫 県 監 査 委 員



兵監委報第15号

平成15年9月25日

兵庫県知事 井 戸 敏 三 様

兵 庫 県 監 査 委 員

印

門 康 彦 印

前 川 清 壽 印

掛 水 須 美 枝 印

橋 本 俊 作 印

監 査 の 結 果 に つ い て

地方自治法第199条第9項の規定により、平成15年6月6日から8月25日までの間に実施した本庁、地方機関、財政的援助団体等の監査の結果を別添のとおり提出します。



- 目 次 -

第1 監査報告の概要	1
1 監査の実施方針	3
2 監査の実施状況	3
3 監査結果	6
第2 本庁の監査結果	11
企業庁	13
病院局	13
第3 地方機関等の監査結果	15
県民政策部関係	17
企画管理部関係	17
健康生活部関係	26
産業労働部関係	26
農林水産部関係	27
企業庁関係	27
病院局関係	28
教育委員会関係	46
公安委員会関係	51
第4 財政的援助団体等の監査結果	53



## 第 1 監査報告の概要





## 1 監査の実施方針

### (1) 定期監査

地方自治法第199条第4項の規定に基づき、財務に関する事務の執行が適正かつ効率的に行われているか、経営に係る事業の管理が合理的かつ能率的に行われているかを主眼として、重点監査項目に留意し監査を実施した。

### (2) 財政的援助団体等監査

地方自治法第199条第7項の規定に基づき、財政的援助等に係る出納及び出納に関連する事務の執行が適正に行われているかを主眼として、監査を実施した。

## 2 監査の実施状況

### (1) 定期監査

監査の対象とした本庁及び151地方機関等の名称、監査の実施期間等は、次表のとおりである。

実施機関名	監査実施期間	監査結果
企業庁	平成15年 8月 4日	13頁
病院局	平成15年 8月 4日	13頁
県民政策部 県立神戸生活創造センター	平成15年 7月 4日	17頁
県立生活科学研究所	平成15年 7月 1日	17頁
県立男女共同参画センター	平成15年 6月17日	17頁
企画管理部 神戸県民局	平成15年 7月 3日、 7月 4日	17頁
阪神南県民局	平成15年 7月10日、 7月11日	20頁
阪神北県民局	平成15年 7月17日、 7月18日	22頁
丹波県民局	平成15年 7月28日、 7月29日	24頁
自治研修所	平成15年 6月17日	26頁
神戸商科大学	平成15年 7月 4日	26頁
消防学校	平成15年 7月 7日	26頁
健康生活部 県立健康環境科学研究センター	平成15年 7月 4日	26頁
県立総合衛生学院	平成15年 7月 7日	26頁
県立厚生専門学院	平成15年 7月14日	26頁
動物愛護センター	平成15年 6月13日	26頁
西宮こどもセンター	平成15年 7月11日	26頁
県立女性相談センター	平成15年 7月 7日	26頁

産業労働部	県立工業技術センター	平成15年 7月 4日	26頁
	県立神戸高等技術専門学院	平成15年 6月17日	27頁
	県立障害者高等技術専門学院	平成15年 7月 7日	27頁
	兵庫障害者職業能力開発校	平成15年 7月22日	27頁
	旅 券 事 務 所	平成15年 7月 1日	27頁
農林水産部	六 甲 治 山 事 務 所	平成15年 7月 1日	27頁
企 業 庁	猪名川広域水道事務所	平成15年 8月 1日	28頁
	北摂広域水道事務所	平成15年 8月 1日	28頁
	東播磨利水事務所	平成15年 7月25日	27頁
	姫路利水事務所	平成15年 7月31日	27頁
	阪神・淡路臨海建設事務所	平成15年 8月 1日	28頁
	北摂整備事務所	平成15年 8月 1日	28頁
	情報公園都市建設事務所	平成15年 7月24日	27頁
	播磨科学公園都市建設事務所	平成15年 7月25日	27頁
病 院 局	県立尼崎病院	平成15年 8月 1日	28頁
	県立塚口病院	平成15年 8月 1日	30頁
	県立西宮病院	平成15年 7月24日	32頁
	県立加古川病院	平成15年 7月31日	33頁
	県立淡路病院	平成15年 7月24日	35頁
	県立光風病院	平成15年 7月24日	37頁
	県立柏原病院	平成15年 7月29日	39頁
	県立こども病院	平成15年 7月24日	41頁
	県立成人病センター	平成15年 8月 1日	43頁
	県立姫路循環器病センター	平成15年 7月31日	45頁
	県立粒子線医療センター	平成15年 7月25日	46頁
教育委員会	阪神南教育事務所 外6機関 神戸高塚高等学校 外77校	平成15年 6月 6日、6月 9日、 6月13日、6月17日、6月20日、 7月 1日、7月 4日、7月 7日、 7月11日、7月14日、7月18日、 7月22日、7月29日、7月30日	46頁 ~ 51頁
公安委員会	灘警察署 外24署	平成15年 6月 6日、6月 9日、 6月13日、6月20日、7月 7日、 7月14日、7月22日、7月30日	51頁 ~ 52頁

(2) 財政的援助団体等監査

監査の対象とした26団体の名称及び監査の実施期間は、次表のとおりである。

実 施 団 体 名	監 査 実 施 期 間	監 査 結 果
財団法人 21世紀ヒューマンケア研究機構	平成15年 8月22日	55頁
財団法人 丹波の森協会	平成15年 7月29日	57頁
財団法人 兵庫県青少年本部	平成15年 8月21日	58頁
財団法人 兵庫県芸術文化協会	平成15年 8月22日	61頁
財団法人 兵庫県職員互助会	平成15年 8月18日	63頁
財団法人 兵庫県健康財団	平成15年 8月22日	65頁
社会福祉法人 兵庫県社会福祉協議会	平成15年 8月22日	68頁
社会福祉法人 兵庫県社会福祉事業団	平成15年 8月21日	72頁
兵庫県国民健康保険団体連合会	平成15年 8月25日	76頁
財団法人 兵庫県環境クリエイトセンター	平成15年 8月19日	78頁
財団法人 阪神・淡路産業復興推進機構	平成15年 8月25日	81頁
財団法人 ひょうご中小企業活性化センター	平成15年 8月21日	84頁
財団法人 兵庫県勤労福祉協会	平成15年 8月25日	88頁
兵庫県土地改良事業団体連合会	平成15年 8月22日	91頁
兵庫県漁業信用基金協会	平成15年 8月19日	93頁
財団法人 兵庫県まちづくり技術センター	平成15年 8月19日	94頁
兵庫県土地開発公社	平成15年 8月22日	97頁
兵庫県道路公社	平成15年 8月22日	99頁
財団法人 兵庫県下水道公社	平成15年 8月21日	101頁
兵庫県住宅供給公社	平成15年 8月22日	104頁
財団法人 兵庫県園芸・公園協会	平成15年 8月25日	108頁
財団法人 阪神・淡路大震災復興基金	平成15年 8月21日	110頁
財団法人 阪神・淡路大震災記念協会	平成15年 8月22日	112頁
財団法人 兵庫県学校厚生会	平成15年 8月25日	115頁
財団法人 兵庫県体育協会	平成15年 8月21日	117頁
財団法人 兵庫県警察互助会	平成15年 8月21日	120頁

### 3 監査結果

#### (1) 指摘状況

##### ア 定期監査

本庁及び地方機関等ごとの指摘項目数は、次表のとおりである。

機 関 名	予算 執行	収入	支出	財産	工事 事務	契約 事務	経営 成績	経理 処理	その他	合計
本 庁										
企 業 庁		1		1				1		3
病 院 局		1	1				1			3
小 計 ( 2機関 )		2	1	1			1	1		6
地方機関等										
県立男女共同参画センター			1							1
神戸県民局		4	4	2	1					11
阪神南県民局		4		3	1					8
阪神北県民局	1	2	3	2					1	9
丹波県民局	1	2	2	2	1	1				9
県立健康環境科学研究センター			1							1
西宮こどもセンター		1								1
県立神戸高等技術専門学院		1								1
東播磨利水事務所					1					1
姫路利水事務所					1					1
情報公園都市建設事務所					1					1
播磨科学公園都市建設事務所					1					1
県立尼崎病院		3	1							4
県立塚口病院		2	1				1	2		6
県立西宮病院		2	1				1			4
県立加古川病院		2		1			1	2		6
県立淡路病院		2	1				1			4
県立光風病院		2	2			1	1	2		8
県立柏原病院		2		1			1	1		5
県立こども病院		2	1				1	2		6
県立成人病センター		2	1				1			4
県立循環器病センター		1	1				1	1		4
阪神南教育事務所		1								1
阪神北教育事務所		1								1
丹波教育事務所		1								1
県立美術館			1							1
県立人と自然の博物館		1								1

機 関 名	予算 執行	収入	支出	財産	工事 事務	契約 事務	経営 成績	経理 処理	その他	合計
神戸高塚高等学校			1							1
長田商業高等学校				1						1
尼崎小田高等学校			1							1
尼崎高等学校		1								1
武庫荘高等学校			1							1
神崎工業高等学校		1								1
武庫工業高等学校				1						1
西宮北高等学校		1								1
西宮香風高等学校		1								1
川西明峰高等学校			1							1
川西高等学校		1								1
有馬高等学校		1								1
神戸養護高等学校			1							1
灘警察署		1								1
須磨警察署		1								1
小 計 (42機関)	2	46	26	13	7	2	9	10	1	116
合 計 (44機関)	2	48	27	14	7	2	10	11	1	122

(注) 収入、支出誤りとして指摘した金額(収入未済額を除く。)は、9,523千円である。

#### イ 財政的援助団体等監査

財政的援助団体等ごとの指摘項目数は、次表のとおりである。

団 体 名	収入	支出	経営 成績	経理 処理	その他	合計
(財)兵庫県健康財団		1				1
(社福)兵庫県社会福祉協議会	1	1				2
(社福)兵庫県社会福祉事業団		1		1		2
(財)ひょうご中小企業活性化センター	1					1
(財)兵庫県勤労福祉協会			1			1
兵庫県漁業信用基金協会					1	1
兵庫県土地開発公社		1				1
(財)兵庫県下水道公社		1		1		2
兵庫県住宅供給公社	5	1				6
(財)兵庫県園芸・公園協会		1				1
(財)阪神・淡路大震災記念協会				1		1
(財)兵庫県体育協会		1				1
合 計 (12団体)	7	8	1	3	1	20

(注) 収入、支出誤りとして指摘した金額(収入未済額を除く。)は、549千円である。

(2) 主な指摘事項

ア 診療報酬請求事務について（重点監査項目）

県立病院において診療行為を行った場合は、その内容を診療報酬明細書（レセプト）に正確に記載し社会保険診療報酬支払基金等に請求することになっているが、患者に対しペースメーカー移植術を行ったにもかかわらず、ペースメーカー本体の請求を漏らしていたこと等のため、診療報酬請求が11件、2,018,000円過少請求となっていた。

イ NHK放送受信料の支払について

経費の支出に当たっては、必要かつ最少の限度を超えてこれを支出してはならないとされているように（地方財政法第4条第1項）常に経済性等を考慮する必要があるが、NHK放送受信料の支出に当たり、割安な12か月分前払いの割引額による契約によらず割高な毎期（2か月）額により契約したため、放送受信料32,710円が不経済な支出となっていた。

ウ 電気料金の遅収加算について

電気料金は、電気供給約款により、検針の翌日から20日目の早収期限日までに支払わなかった場合、遅収加算として早収料金の3%割増しした金額が翌月の電気料金徴収時に加算されるが、平成14年3月分の電気料金8,042,639円の支払いが早収期限日より1日遅れたため、翌月の電気料金に241,278円が遅収加算されていた。

エ 工事等設計事務について

設計事務は、入札及びこれに続く契約事務の前提となるものであることから、適正な設計・積算が求められているが、通常砂防工事の設計において、工事材料の数量の積み上げを誤ったこと、緊急街路整備工事において、夜間施工に係る労務単価を誤ったこと等により設計額が3件、1,026,345円過少となっていた。

なお、上記事例を含め、今回の監査報告において10件、2,074,365円（前年度（9月報告分）5件、1,135,911円）の設計の誤りを指摘している。

(3) 監査結果の総括

今回の本庁、地方機関等（財政的援助団体等を除く。）に対する指摘は、44機関122項目で、前年度（9月報告分）と比較すると、機関数、項目数ともに減少（2機関、21項目）しているものの、収入、支出の誤りとして指摘した金額は大幅に増加（2,549千円）している。

指摘事項の多くは、経理事務の初歩的、基本的な誤りによるものであるもので、担当者に対し実効ある研修を行うとともに、事務処理の各段階におけるチェック機能の充実・強化に努める等、なお一層適正な事務処理の確保に努められたい。

このほか、特に留意・改善を求める事項は次のとおりである。

ア 県立病院の看護師宿舎については、前年度（9月報告分）においても宿舎のあり方、活用について検討を求めてきたところであるが、入居率は依然として低率であり、平成15年6月末現在の未入居戸数は、県有宿舎で172戸、借上宿舎で62戸となっている。

また、丹波地域では、敷金を支払って借上公舎を確保する一方、職員住宅に多くの空き家が生じている。

県有財産の有効活用について早急に検討するとともに、借上宿舎については賃貸借契約の変更等について検討されたい。

イ 診療報酬は県立病院の収入の根幹をなすものであり、その請求事務は適正に行われる必要があるが、本報告書の第3地方機関等の監査結果において指摘しているように社会保険診療報酬支払基金等への請求漏れによる誤りが64件、2,752,280円（前年度4件、152,850円）ある。

また、診療報酬明細書（レセプト）の返戻、減点も前年度と比べ増加しており、その額も多額となっている。

医事委託事務を含む診療報酬請求事務を点検し、請求漏れ等に対する的確な防止対策を講ずるとともに、レセプトの返戻、減点対策を強化されたい。

ウ 企業等による新産業の創造や新分野への進出を支援するため、技術研究、企業化・商品化の各段階において補助金等による支援措置を講じておりその成果も上がっている。

今後とも補助制度等がさらに効果あるものとなるよう企業者等に対するきめ細やかな支援に努められたい。

エ 新産業の創造による兵庫県産業の活性化のためには、県立工業技術センター等が保有する特許をはじめとする知的財産権の活用等、知的財産戦略が必要である。

現在、これに向けた取組みが行われているが、企業の研究ニーズを的確に把握するとともに、共有特許の持分の明確化等を行ったうえで、知的財産戦略を積極的に推進されたい。

オ 補助金については、補助金交付後もその事業効果を検証していく必要があるが、平成12年度に経営基盤確立農業構造改善事業として補助した農産物処理加工施設等の利用計画に対する利用率が低率である。

利用率の向上について指導するとともに、事業計画の段階から補助事業者と十分協議を行い、補助金が効果的に活用されるよう配慮されたい。





## 第 2 本庁の監査結果



## 企 業 庁

### 1 土地の売却について

平成14年度末現在における竣功済みの未売却土地は、2,729,028平方メートルあり、この中には売却可能となってから相当の期間を経過しているものがある。

早期売却に努められたい。

（地域整備事業会計）

### 2 前年度未収金について

平成14年度末現在における前年度未収金は、1件、3,339,500円である。

収入の促進になお一層努められたい。

（地域整備事業会計）

### 3 経理事務について

減価償却費が、2件、1,763,747円過大計上となっていた。

事務処理に当たり注意されたい。

（水道用水供給事業会計）

## 病 院 局

### 1 病院の利用状況について

平成14年度における病床利用率を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	平成14年度末 病 床 数		平成14年度 1日平均 入院患者数	平成14年度 病 床 利 用 率		平成13年度 病 床 利 用 率	
	許可病床	稼働病床		許可病床	稼働病床	許可病床	稼働病床
尼 崎	500床	500床	463人	92.6%	92.6%	93.4%	93.4%
塚 口	400	366	304	76.0	83.1	80.9	88.4
西 宮	400	400	365	91.4	91.4	91.5	91.5
加 古 川	400	345	282	70.5	81.7	73.7	85.5
淡 路	452	452	405	89.5	89.5	90.4	90.4
光 風	495	495	380	76.7	76.7	81.7	81.7
柏 原	353	353	298	84.6	84.6	79.8	79.8
こ ども	290	260	230	79.5	89.4	78.7	89.1
成人病センター	400	400	354	88.5	88.5	89.1	89.1
姫路循環器 病センター	350	350	287	82.1	82.1	87.5	87.5
計	4,040	3,921	3,369	83.4	86.0	85.0	87.7
粒子線医療 センター	50	50	2	3.5	3.5	13.5	13.5
合 計	4,090	3,971	3,371	82.4	84.9	84.2	86.9

(注) 1 こども病院は平成14年10月15日から稼働病床数を256床から260床に増床している。

2 姫路循環器病センターは平成14年4月1日から許可病床数及び稼働病床数をそれぞれ300床から350床に増床している。

3 1日平均入院患者数は、年間延べ入院患者数を診療日数 365日で除した数を四捨五入した。

稼働病床利用率は、86.0%（粒子線医療センターを除く。）となっており、前年度の87.7%と比較して、1.7ポイント低下している。

また、許可病床利用率は、83.4%（粒子線医療センターを除く。）となっている。

なお、許可病床数4,090床に対して稼働病床数は3,971床で、119床の差を生じているが、これは塚口等3病院において、医療の高度化等に伴い診療部門に転用等しているためである。

## 2 経営成績について

平成14年度における経営成績は、次表のとおりである。

区 分	金 額	区 分	金 額
医 業 収 益 ①	66,432,168,163 円	特 別 損 失 ②	251,903,742 円
医 業 費 用 ③	77,249,401,058	附 帯 事 業 収 益 ④	416,134,926
医 業 損 失 (③ - ①) ⑤	10,817,232,895	附 帯 事 業 費 用 ⑥	411,150,788
医 業 外 収 益 ⑦	12,060,366,727	当 年 度 純 損 失 ⑧	2,650,066,602
医 業 外 費 用 ⑨	3,848,187,697	((⑦ + ② + ⑥) - (⑧ + ④)) (前年度純損失)	(1,255,050,831)
経 常 損 失 ((⑤ + ⑨) - ⑦) ⑩	2,605,053,865	前 年 度 繰 越 欠 損 金 ⑪	50,805,769,650
特 別 利 益 ⑫	201,906,867	当 年 度 未 処 理 欠 損 金 ⑫ + ⑬	53,455,836,252

当年度の純損失は、2,650,066,602円となっており、前年度の1,255,050,831円と比較して、1,395,015,771円増加している。

この結果、未処理欠損金は、53,455,836,252円となっている。

経営成績の向上になお一層配意されたい。

## 3 過年度未収金について

平成14年度末現在における各病院の過年度未収金は、2,956件、193,621,340円（徴収不能引当金計上額及び過大計上額を除く。）である。

収入の促進をなお一層指導されたい。

## 4 経理事務について

扶養手当等が、2件、16,840円過大支給、4件、81,900円過少支給となっていた。

事務処理に当たり注意されたい。

### 第 3 地方機関等の監査結果



## 県民政策部関係

県立神戸生活創造センター

県立生活科学研究所

事務処理は、おおむね適正と認められた。

県立男女共同参画センター

経理事務について

旅費等が、1件、1,650円過大支給、13件、19,382円過少支給となっていた。

事務処理に当たり注意されたい。

## 企画管理部関係

神戸県民局

企画県民部（震災復興総合相談センター）

### 1 経理事務について（総務担当）

(1) 報償費（謝金）等の支出において、4か月以上遅れているものが、6件、23,531円あった。

(2) 通勤手当等が、4件、31,730円過大支給、1件、8,775円過少支給となっていた。  
事務処理に当たり注意されたい。

### 2 物品の損傷について（総務担当）

平成14年12月9日に追突事故により、公用車1台を損傷していた。

物品の管理に留意されたい。

県 税 部

1 県税の調定及び徴収状況について ( 神戸県税事務所、灘県税事務所、兵庫県税事務所、  
西神戸県税事務所 )

平成14年度(15年4月末現在)における県税の調定及び徴収状況は、次表のとおりである。

区分		調 定 額	徴 収 額	不納欠損額	徴収未済額	徴 収 割 合	前年度 同期の 同割合
税目		円	円	円	円	%	%
県 民 税	個 人	31,990,643,706	28,030,273,730	212,358,985	3,748,010,991	87.6	87.3
	法 人	10,797,324,206	10,530,844,967	16,641,979	249,837,260	97.5	97.6
	利 子 割	17,150,383,857	17,150,383,857	0	0	100.0	100.0
事 業 税	個 人	2,964,945,905	2,408,551,908	31,364,142	525,029,855	81.2	81.5
	法 人	55,075,310,621	54,025,709,024	28,557,910	1,021,043,687	98.1	98.3
地方消費税		90,002,029,540	90,002,029,540	0	0	100.0	100.0
不動産取得税		10,131,250,494	7,218,751,651	114,975,004	(1,066,406,580) 2,797,523,839	71.3	71.2
県たばこ税		10,753,021,116	10,753,021,116	0	0	100.0	99.9
ゴルフ場利用税		953,416,300	944,113,800	0	9,302,500	99.0	100.0
自動車税		20,223,268,967	19,114,820,394	68,447,301	1,040,001,272	94.5	94.9
狩猟者登録税		14,989,900	14,989,900	0	0	100.0	100.0
自動車取得税		11,677,784,000	11,677,784,000	0	0	100.0	100.0
軽油引取税		13,529,918,069	13,179,323,343	0	(168,914,154) 350,594,726	97.4	96.9
入 猟 税		10,128,600	10,128,600	0	0	100.0	100.0
旧法による税		161,876,132	9,413,247	27,678,212	124,784,673	5.8	7.2
合 計		275,436,291,413	265,070,139,077	500,023,533	(1,235,320,734) 9,866,128,803	96.2	96.8

(注) 1 徴収未済額欄に法定徴収猶予分を( )内書きした。  
2 料理飲食等消費税及び特別地方消費税を旧法による税として一括記載した。

徴収割合は96.2%となっており、前年度同期と比較して0.6ポイント低下している。



2 収税事務について ( 神戸県税事務所、灘県税事務所、兵庫県税事務所、  
西神戸県税事務所 )

- (1) 平成14年度(15年4月末現在)における200万円以上の県税高額滞納者は208人で、その総額は2,073,108,970円である。  
収入の促進に引き続き努められたい。
- (2) 特別地方消費税等の不納欠損決定の誤りが、15件、2,766,620円あった。  
事務処理に当たり注意されたい。
- (3) 強制換価手続が取り下げとなっているのに、交付要求中として整理し、納付督促等を行っていない租税債権が、1件、28,000円あった。  
租税債権の管理に当たり注意されたい。

3 課税事務について(兵庫県税事務所、西神戸県税事務所)

個人事業税等が、5件、44,000円過大課税、1件、7,200円過少課税となっていた。  
事務処理に当たり注意されたい。

4 経理事務について(灘県税事務所、兵庫県税事務所)

勤勉手当等が、3件、42,970円過大支給、6件、5,099円過少支給となっていた。  
事務処理に当たり注意されたい。

#### 地域振興部

経理事務について(神戸農林水産振興事務所)

旅費が、2件、7,043円過大支給となっていた。  
事務処理に当たり注意されたい。

#### 県土整備部

1 工事関係事務について(神戸土木事務所)

河川災害工事の設計が、1件、220,500円過少設計となっていた。  
設計に当たり注意されたい。

2 管理事務について(神戸土木事務所)

平成15年3月末現在において当所が把握している廃川敷地の無断使用は、4件、2,829平方メートルである。  
無断使用の解消に引き続き努められたい。

阪神南県民局

企画調整部

1 県税の調定及び徴収状況について（尼崎県税事務所、西宮県税事務所）

平成14年度（15年4月末現在）における県税の調定及び徴収状況は、次表のとおりである。

区分		調定額	徴収額	不納欠損額	徴収未済額	徴収割合	前年度同期の同割合
税目		円	円	円	円	%	%
県民税	個人	25,972,861,203	22,073,295,778	161,637,486	3,737,927,939	85.0	84.9
	法人	3,385,141,971	3,313,696,394	3,215,293	68,230,284	97.9	97.6
税	利子割	551,062,508	551,062,508	0	0	100.0	100.0
事業税	個人	2,520,522,210	2,149,428,066	31,839,216	339,254,928	85.3	84.9
	法人	15,555,789,935	15,152,808,944	13,497,752	389,483,239	97.4	97.0
不動産取得税		7,949,533,463	5,400,100,626	181,665,066	(935,773,900) 2,367,767,771	67.9	61.8
ゴルフ場利用税		310,261,050	302,543,050	0	7,718,000	97.5	96.4
自動車税		10,766,675,844	10,047,459,107	37,007,891	682,208,846	93.3	93.8
狩猟者登録税		3,035,800	3,035,800	0	0	100.0	100.0
軽油引取税		7,543,666,741	6,164,208,594	0	(269,576,786) 1,379,458,147	81.7	82.1
入猟税		2,013,200	2,013,200	0	0	100.0	100.0
旧法による税		14,192,054	697,860	4,702,231	8,791,963	4.9	9.5
合計		74,574,755,979	65,160,349,927	433,564,935	(1,205,350,686) 8,980,841,117	87.4	87.4

(注) 1 徴収未済額欄に法定徴収猶予分を（ ）内書きした。

2 料理飲食等消費税及び特別地方消費税を旧法による税として一括記載した。

徴収割合は、87.4%となっており、前年度同期と同率である。

2 収税事務について（尼崎県税事務所、西宮県税事務所）

(1) 平成14年度（15年4月末現在）における200万円以上の県税高額滞納者は144人で、その総額は1,323,574,685円である。

収入の促進に引き続き努められたい。

(2) 換価猶予決定を誤っているものが、1件あった。

事務処理に当たり注意されたい。

- 3 課税事務について（尼崎県税事務所、西宮県税事務所）  
個人事業税等が、1件、14,200円過大課税、4件、70,700円過少課税となっていた。  
事務処理に当たり注意されたい。
- 4 物品の損傷について（総務担当）  
平成14年9月7日に接触事故により、公用車1台を損傷していた。  
物品の管理に留意されたい。

#### 県民生活部

事務処理は、おおむね適正と認められた。

#### 地域振興部

事務処理は、おおむね適正と認められた。

#### 県土整備部

- 1 工事関係事務について（尼崎土木事務所、西宮土木事務所）  
通常砂防工事等の設計が、2件、127,170円過大設計、3件、1,026,345円過少設計となっていた。  
設計に当たり注意されたい。
- 2 占・使用許可事務について（尼崎土木事務所、西宮土木事務所）  
平成14年3月に許可期間が満了した海岸占用等のうち、15年3月末現在許可更新の手続未了のものが5件ある。  
早期に措置されたい。
- 3 管理事務について（尼崎土木事務所）  
平成15年3月末現在において当所が把握している廃川敷地の無断使用は、2件、311平方メートルである。  
無断使用の解消になお一層努められたい。
- 4 収入の促進について（尼崎土木事務所、西宮土木事務所）  
平成14年度（15年4月末現在）における港湾施設使用料等の収入未済額は、88件、102,325,465円で、うち滞納繰越分は、15件、25,546,630円である。  
収入の促進になお一層努められたい。

阪神北県民局

企画調整部

1 県税の調定及び徴収状況について（伊丹県税事務所）

平成14年度（15年4月末現在）における県税の調定及び徴収状況は、次表のとおりである。

区分		調定額	徴収額	不納欠損額	徴収未済額	徴収割合	前年度同期の同割合
税目		円	円	円	円	%	%
県民税	個人	16,734,207,612	14,850,001,803	44,355,302	1,839,850,507	88.7	89.0
	法人	1,346,045,268	1,315,192,774	4,944,536	25,907,958	97.7	98.6
税	利子割	273,803,721	273,803,721	0	0	100.0	100.0
事業税	個人	1,153,529,603	992,269,477	9,929,202	151,330,924	86.0	86.4
	法人	5,693,411,027	5,604,094,903	12,770,700	76,545,424	98.4	99.0
					(1,004,032,240)		
	不動産取得税	4,558,674,393	2,985,837,152	30,303,393	1,542,533,848	65.5	64.5
	ゴルフ場利用税	1,233,544,912	1,145,840,512	0	87,704,400	92.9	95.6
	自動車税	8,373,955,211	7,949,034,321	24,846,932	400,073,958	94.9	95.1
	鉦区税	26,200	26,200	0	0	100.0	100.0
	狩猟者登録税	3,206,300	3,206,300	0	0	100.0	100.0
					(107,038,487)		
	軽油引取税	4,084,129,325	3,965,026,685	0	119,102,640	97.1	97.1
	入猟税	2,167,200	2,167,200	0	0	100.0	100.0
	旧法による税	1,966,595	72,760	6,330	1,887,505	3.7	6.8
	合計	43,458,667,367	39,086,573,808	127,156,395	(1,111,070,727)	89.9	91.5

(注) 1 徴収未済額欄に法定徴収猶予分を（ ）内書きした。

2 特別地方消費税を旧法による税として記載した。

徴収割合は、89.9%となっており、前年度同期と比較して1.6ポイント低下している。

2 収税事務について（伊丹県税事務所）

平成14年度（15年4月末現在）における200万円以上の県税高額滞納者は48人で、その総額は318,123,622円である。

収入の促進に引き続き努められたい。

### 3 経理事務について（総務担当）

- (1) 行政財産の使用許可に伴う財産使用料（2件、218,691円）の納入通知書の発行が、3か月から5か月以上遅れ、平成14年8月15日及び9月30日となっていた。
- (2) 通勤手当等が、5件、33,966円過大支給、3件、53,440円過少支給となっていた。  
事務処理に当たり注意されたい。

### 4 物品の損傷について（総務担当）

平成14年10月13日に自損事故により、公用車1台を損傷していた。  
物品の管理に留意されたい。

## 県民生活部

### 1 予算執行について（県民担当、環境担当）

（款）総務費で支出すべき役務費（CM放送料）、3件、107,045円が、（款）民生費等で、（款）衛生費で支出すべき需用費（消耗品代）、3件、257,618円が、（款）総務費等で、（目）公害対策費で支出すべき旅費、8件、17,667円が、（目）環境整備費で支出されていた。  
適正な予算執行に努められたい。

### 2 補助金の交付について（宝塚健康福祉事務所）

民生・児童協力委員設置等補助事業において、補助金が、1件、48,720円過大交付となっていた。  
事務処理に当たり注意されたい。

### 3 経理事務について（環境担当、宝塚健康福祉事務所、川西健康福祉事務所）

- (1) つり銭用資金の一部を誤って収入金として銀行に払い込んだため、平成14年5月13日から5月21日の間保管すべきつり銭用資金が480円不足していた。  
現金の出納保管に当たり注意されたい。
- (2) 報償費（謝金）等が、4件、32,770円過少支出となっていた。  
事務処理に当たり注意されたい。

## 地域振興部

事務処理は、おおむね適正と認められた。

## 県土整備部

### 占・使用許可事務について（三田土木事務所）

道路占用許可において、共架電力線等の許可延長が、1件、126m過大、1件、696m過少、また、電話柱等の許可本数が、14本過大、9本過少となっていた。  
占用許可に当たり注意されたい。

丹波県民局

企画調整部

1 県税の調定及び徴収状況について（柏原県税事務所）

平成14年度（15年4月末現在）における県税の調定及び徴収状況は、次表のとおりである。

区分		調定額	徴収額	不納欠損額	徴収未済額	徴収割合	前年度同期の同割合
税目		円	円	円	円	%	%
県民税	個人	1,691,180,083	1,520,825,319	4,606,502	165,748,262	89.9	89.8
	法人	255,372,734	252,025,807	91,600	3,255,327	98.7	99.2
	利子割	48,010,908	48,010,908	0	0	100.0	100.0
事業税	個人	139,872,725	128,578,272	280,209	11,014,244	91.9	91.6
	法人	1,071,955,799	1,061,983,075	0	9,972,724	99.1	99.2
不動産取得税		391,240,642	346,297,983	0	(7,483,270) 44,942,659	88.5	88.5
ゴルフ場利用税		353,511,300	351,911,300	0	1,600,000	99.5	99.2
自動車税		1,707,144,578	1,650,705,568	1,549,410	54,889,600	96.7	97.5
鉱区税		402,400	402,400	0	0	100.0	100.0
狩猟者登録税		2,849,000	2,849,000	0	0	100.0	100.0
軽油引取税		186,180,341	184,380,341	0	(1,800,000) 1,800,000	99.0	99.3
入猟税		2,035,000	2,035,000	0	0	100.0	100.0
旧法による税		984,462	539,462	0	445,000	54.8	23.1
合計		5,850,739,972	5,550,544,435	6,527,721	(9,283,270) 293,667,816	94.9	95.2

(注) 1 徴収未済額欄に法定徴収猶予分を( )内書きした。  
2 特別地方消費税を旧法による税として記載した。

徴収割合は、94.9%となっており、前年度同期と比較して0.3ポイント低下している。

2 収税事務について（柏原県税事務所）

平成14年度（15年4月末現在）における200万円以上の県税高額滞納者は6人で、その総額は18,753,100円である。

収入の促進になお一層努められたい。

3 予算執行について（総務担当）

予算令達額を超えて支出負担行為を行っていたため、年度途中において、418,550円の予算超過を生じていた。

適正な予算執行に努められたい。

4 経理事務について（総務担当）

通勤手当等が、5件、439,013円過大支給となっていた。

事務処理に当たり注意されたい。

5 物品の損傷について（総務担当）

平成15年3月20日に追突事故により、公用車1台を損傷していた。

物品の管理に留意されたい。

県民生活部

収入の促進について（柏原健康福祉事務所）

平成14年度(15年4月末現在)における知的障害者福祉措置費弁償金等の収入未済額は、35件、702,300円で、うち滞納繰越分は、10件、190,700円である。

収入の促進に努められたい。

地域振興部

経理事務について(産業労働担当)

報償費(生涯能力開発給付金)が、1件、39,685円過大支出となっていた。

事務処理に当たり注意されたい。

県土整備部

1 管理事務について（柏原土木事務所）

当所管内を現地調査したところ、道路占用許可のない共架通信線が、1件、225本及び電柱突出看板が、1件あった。

措置されたい。

2 物件移転補償について（柏原土木事務所）

道路改良工事に係る物件移転補償において、撤去すべき外灯7本のうち1本が撤去されていなかった。

完了確認に当たり注意するとともに措置されたい。

3 契約事務について（柏原土木事務所）

土地改良区が作成した文書は印紙税が非課税であるのに、土地改良区との間で作成した土地売買契約書に、当所の負担で15,000円の収入印紙が貼付されていた。  
事務処理に当たり注意されたい。

自治研修所  
神戸商科大学  
消防学校

事務処理は、おおむね適正と認められた。

## 健康生活部関係

県立健康環境科学研究センター

経理事務について

報酬等（委員報酬、旅費）の支給において、4か月以上遅れているものが、7件、66,039円あった。

事務処理に当たり注意されたい。

県立総合衛生学院  
県立厚生専門学院  
動物愛護センター

事務処理は、おおむね適正と認められた。

西宮こどもセンター

収入の促進について

平成14年度（15年4月末現在）における障害児福祉施設弁償金等の収入未済額は、955件、20,307,382円で、うち滞納繰越分は、729件、14,672,200円である。

収入の促進になお一層努められたい。

県立女性相談センター

事務処理は、おおむね適正と認められた。

## 産業労働部関係

県立工業技術センター

事務処理は、おおむね適正と認められた。



県立神戸高等技術専門学院

経理事務について

行政財産の使用許可に伴う財産使用料（2件、105,300円）の調定が、8か月以上遅れ、平成15年3月31日となっていた。

事務処理に当たり注意されたい。

県立障害者高等技術専門学院

兵庫障害者職業能力開発校

旅券事務所

事務処理は、おおむね適正と認められた。

## 農林水産部関係

六甲治山事務所

事務処理は、おおむね適正と認められた。

## 企業庁関係

東播磨利水事務所

工事関係事務について

工業用水道事業の設計が、1件、343,350円過大設計となっていた。  
設計に当たり注意されたい。

姫路利水事務所

工事関係事務について

工業用水道事業の設計が、1件、156,450円過少設計となっていた。  
設計に当たり注意されたい。

情報公園都市建設事務所

工事関係事務について

地域整備事業の設計が、1件、60,900円過少設計となっていた。  
設計に当たり注意されたい。

播磨科学公園都市建設事務所

工事関係事務について

地域整備事業の設計が、1件、139,650円過大設計となっていた。  
設計に当たり注意されたい。

猪名川広域水道事務所  
 北摂広域水道事務所  
 阪神・淡路臨海建設事務所  
 北摂整備事務所

事務処理は、おおむね適正と認められた。

## 病 院 局 関 係

県立尼崎病院

### 1 利用状況について

平成14年度における当病院の利用状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	外 来 患 者		入 院 患 者		病 床 数		病 床 利 用 率	
	延べ人員	1日 平均	延べ人員	1日 平均	許可	稼働	許可	稼働
					病床	病床	病床	病床
平成 年度	人	人	人	人	床	床	%	%
14	381,338	1,556	168,913	463	500	500	92.6	92.6
13	418,087	1,706	170,414	467	500	500	93.4	93.4
差引増減( )	36,749	150	1,501	4	0	0	0.8	0.8

なお、附帯事業として東洋医学研究所において、生薬材料の研究等を行うとともに同附属診療所において、診療を次表のとおり行っている。

区 分	診 療 別 延 べ 人 員		
	鍼 灸	漢 方	計
東洋医学研究所附属診療所	10,791人	1,989人	12,780人

### 2 経営成績について

平成14年度における当病院の経営状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	平 成 1 4 年 度		平 成 1 3 年 度		前年度に 対する割合 (a / b)
	金 額 ①	医業収益に 対する割合	金 額 ②	医業収益に 対する割合	
医 業 収 益 ①	円	%	円	%	%
	10,189,255,118	100.0	10,521,237,031	100.0	96.8
医 業 費 用 ②					
	10,812,831,252	106.1	11,056,726,638	105.1	97.8
(②のうち給与費)	(5,925,447,568)	(58.2)	(6,069,023,727)	(57.7)	( 97.6)

(Eのうち材料費)	(2,997,789,570)	(29.4)	(3,035,535,440)	(28.9)	( 98.8)
医業損失③ (B - A)	623,576,134	6.1	535,489,607	5.1	116.4
医業外収益④	1,236,665,474	12.1	1,324,974,873	12.6	93.3
④のうち一般会計からの (負担金及び補助金)	(1,142,472,000)	(11.2)	(1,230,196,000)	(11.7)	( 92.9)
医業外費用⑤	598,650,504	5.9	629,350,892	6.0	95.1
経常利益⑥ (D - (C + E))	14,438,836	0.1	160,134,374	1.5	9.0
特別利益⑦	62,127,699	0.6	17,651,866	0.2	352.0
特別損失⑧	63,703,608	0.6	24,107,809	0.2	264.2
附帯事業収益⑨	120,597,769	1.2	128,935,480	1.2	93.5
⑨のうち一般会計 (からの負担金)	(81,796,000)	(0.8)	(91,468,000)	(0.9)	( 89.4)
附帯事業費用⑩	121,147,731	1.2	139,364,550	1.3	86.9
当年度純利益⑪ ((F+G+I)-(H+J))	12,312,965	0.1	143,249,361	1.4	8.6
前年度繰越利益剰余金⑫	83,301,754	-	59,947,607	-	-
当年度未処分利益剰余金⑬ (K + L)	95,614,719	-	83,301,754	-	-

当年度の純利益は、12,312,965円となっており、未処分利益剰余金は、95,614,719円となっている。

### 3 診療報酬請求事務について

診療報酬の請求が、4件、100,810円過大請求、11件、2,018,000円過少請求となっていた。

事務処理に当たり注意されたい。

### 4 過年度未収金について

平成14年度末現在における過年度未収金は、1,310件、44,091,845円（徴収不能引当金計上額を除く。）である。

収入の促進になお一層努められたい。

## 5 経理事務について

- (1) その他医業外収益(行政財産の使用許可に伴う光熱水費等)が、1件、7,950円過少徴収となっていた。
- (2) 賃金等が、4件、265,315円過大支給、7件、756,357円過少支給となっていた。  
事務処理に当たり注意されたい。

## 県立塚口病院

### 1 利用状況について

平成14年度における当病院の利用状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	外 来 患 者		入 院 患 者		病 床 数		病 床 利 用 率	
	延べ人員	1日 平均	延べ人員	1日 平均	許可	稼働	許可	稼働
					病床	病床	病床	病床
平成 年度	人	人	人	人	床	床	%	%
14	229,367	936	110,961	304	400	366	76.0	83.1
13	239,690	978	118,125	324	400	366	80.9	88.4
差引増減( )	10,323	42	7,164	20	0	0	4.9	5.3

### 2 経営成績について

平成14年度における当病院の経営状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	平 成 1 4 年 度		平 成 1 3 年 度		前年度に 対する割合 (a) / (b)
	金 額 ①	医業収益に 対する割合	金 額 ②	医業収益に 対する割合	
医 業 収 益 ①	円 5,026,561,418	% 100.0	円 5,296,113,815	% 100.0	% 94.9
医 業 費 用 ②	5,963,228,312	118.6	5,837,162,301	110.2	102.2
(②のうち給与費)	(3,781,081,718)	(75.2)	(3,687,784,799)	(69.6)	102.5
(②のうち材料費)	(1,157,950,843)	(23.0)	(1,134,504,251)	(21.4)	102.1
医 業 損 失 ③ (② - ①)	936,666,894	18.6	541,048,486	10.2	173.1
医 業 外 収 益 ④	462,475,028	9.2	575,417,380	10.9	80.4
④のうち一般会計からの (負担金及び補助金)	(404,062,000)	(8.0)	(517,312,000)	(9.8)	78.1
医 業 外 費 用 ⑤	150,514,441	3.0	150,803,423	2.9	99.8
経 常 損 失 ⑥ ((③ + ⑤) - ④)	624,706,307	12.4	116,434,529	2.2	536.5
特 別 利 益 ⑦	904,661	0.0	21,913,053	0.4	4.1

特 別 損 失 ④	3,885,383	0.1	22,301,220	0.4	17.4
当 年 度 純 損 失 ① (( ④ + ④ ) - ④)	627,687,029	12.5	116,822,696	2.2	537.3
前年度繰越利益剰余金 ④	1,117,845,234	-	1,234,667,930	-	90.5
当年度未処分利益剰余金 ④ - ①	490,158,205	-	1,117,845,234	-	43.8

当年度の純損失は、627,687,029円となっており、前年度の116,822,696円と比較して、510,864,333円増加している。

なお、未処分利益剰余金は、490,158,205円となっている。

経営成績の向上になお一層努力されたい。

### 3 診療報酬請求事務について

診療報酬の請求が、4件、118,910円過大請求、1件、9,300円過少請求となっていた。  
事務処理に当たり注意されたい。

### 4 過年度未収金について

平成14年度末現在における過年度未収金は、469件、28,022,627円（徴収不能引当金計上額及び過大計上額を除く。）である。

収入の促進になお一層努められたい。

### 5 経理事務について

(1) 住居手当等が、7件、72,034円過大支給、4件、45,016円過少支給となっていた。

(2) 器械備品が、3件、494,000円過大計上となっていた。

(3) 医業未収金が、3件、83,353円過大計上となっていた。

事務処理に当たり注意されたい。

県立西宮病院

1 利用状況について

平成14年度における当病院の利用状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	外 来 患 者		入 院 患 者		病 床 数		病 床 利 用 率	
	延べ人員	1日 平均	延べ人員	1日 平均	許可	稼働	許可	稼働
					病床	病床	病床	病床
平成 年度	人	人	人	人	床	床	%	%
14	259,225	1,058	133,391	365	400	400	91.4	91.4
13	257,957	1,053	133,622	366	400	400	91.5	91.5
差引増減( )	1,268	5	231	1	0	0	0.1	0.1

2 経営成績について

平成14年度における当病院の経営状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	平 成 1 4 年 度		平 成 1 3 年 度		前年度に 対する割合 ① / ②
	金 額 ①	医業収益に 対する割合	金 額 ②	医業収益に 対する割合	
医 業 収 益 ①	円 7,429,381,072	% 100.0	円 7,427,137,825	% 100.0	% 100.0
医 業 費 用 ②	8,429,842,695	113.5	8,408,067,200	113.2	100.3
(②のうち給与費)	(4,538,918,291)	(61.1)	(4,470,127,209)	(60.2)	(101.5)
(②のうち材料費)	(2,411,319,330)	(32.5)	(2,403,884,859)	(32.4)	(100.3)
医 業 損 失 ③ (② - ①)	1,000,461,623	13.5	980,929,375	13.2	102.0
医 業 外 収 益 ④	1,080,754,986	14.6	1,176,974,881	15.9	91.8
(④のうち一般会計からの 負担金及び補助金)	(1,033,879,000)	(13.9)	(1,130,923,000)	(15.2)	( 91.4)
医 業 外 費 用 ⑤	616,480,441	8.3	628,116,194	8.5	98.1
経 常 損 失 ⑥ ((③ + ⑤) - ④)	536,187,078	7.2	432,070,688	5.8	124.1
特 別 利 益 ⑦	1,399,358	0.0	7,892,847	0.1	17.7
特 別 損 失 ⑧	2,596,906	0.0	7,593,044	0.1	34.2
当 年 度 純 損 失 ⑨ ((⑥ + ⑧) - ⑦)	537,384,626	7.2	431,770,885	5.8	124.5
前 年 度 繰 越 欠 損 金 ⑩	10,516,511,584	-	10,084,740,699	-	104.3

当年度未処理欠損金 ① + ②	11,053,896,210	-	10,516,511,584	-	105.1
--------------------	----------------	---	----------------	---	-------

当年度の純損失は、537,384,626円となっており、前年度の431,770,885円と比較して、105,613,741円増加している。

この結果、未処理欠損金は、11,053,896,210円となっている。

経営成績の向上になお一層努力されたい。

### 3 診療報酬請求事務について

診療報酬の請求が、2件、2,300円過大請求、2件、7,100円過少請求となっていた。

事務処理に当たり注意されたい。

### 4 過年度未収金について

平成14年度末現在における過年度未収金は、236件、18,746,342円（徴収不能引当金計上額を除く。）である。

収入の促進になお一層努められたい。

### 5 経理事務について

期末手当等が、4件、6,245円過大支給、1件、94,061円過少支給となっていた。

事務処理に当たり注意されたい。

## 県立加古川病院

### 1 利用状況について

平成14年度における当病院の利用状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	外 来 患 者		入 院 患 者					
	延べ人員	1日平均	延べ人員	1日平均	病 床 数		病 床 利 用 率	
					許可病床	稼働病床	許可病床	稼働病床
平成 年度	人	人	人	人	床	床	%	%
14	182,410	745	102,938	282	400	345	70.5	81.7
13	205,535	839	107,606	295	400	345	73.7	85.5
差引増減( )	23,125	94	4,668	13	0	0	3.2	3.8

## 2 経営成績について

平成14年度における当病院の経営状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	平成14年度		平成13年度		前年度に 対する割合 ① / ②
	金 額 ①	医業収益に 対する割合	金 額 ②	医業収益に 対する割合	
医 業 収 益 ①	円 5,249,235,133	% 100.0	円 5,402,351,266	% 100.0	% 97.2
医 業 費 用 ②	5,979,432,483	113.9	6,222,184,129	115.2	96.1
(②のうち給与費)	(3,511,117,445)	(66.9)	(3,743,173,050)	(69.3)	( 93.8)
(②のうち材料費)	(1,702,191,728)	(32.4)	(1,719,244,419)	(31.8)	( 99.0)
医 業 損 失 ③ (② - ①)	730,197,350	13.9	819,832,863	15.2	89.1
医 業 外 収 益 ④	409,037,406	7.8	541,265,262	10.0	75.6
(④のうち一般会計からの 負担金及び補助金)	(394,025,000)	(7.5)	(525,942,000)	(9.7)	( 74.9)
医 業 外 費 用 ⑤	167,937,589	3.2	172,117,494	3.2	97.6
経 常 損 失 ⑥ ((③ + ⑤) - ④)	489,097,533	9.3	450,685,095	8.4	108.5
特 別 利 益 ⑦	20,678,111	0.4	250,064	0.0	8,269.1
特 別 損 失 ⑧	19,003,659	0.4	2,666,488	0.0	712.7
附 帯 事 業 収 益 ⑨	-	-	89,826,032	1.6	-
(⑨のうち一般会計 からの負担金)	-	-	(85,207,000)	(1.6)	-
附 帯 事 業 費 用 ⑩	-	-	88,984,720	1.6	-
当 年 度 純 損 失 ⑪ ((⑥+⑧+⑩)-(⑦+⑨))	487,423,081	9.3	452,260,207	8.4	107.8
前 年 度 繰 越 欠 損 金 ⑫	7,042,368,715	-	6,590,108,508	-	106.9
当 年 度 未 処 理 欠 損 金 ⑬ + ⑫	7,529,791,796	-	7,042,368,715	-	106.9

(注) 附帯事業の県立加古川看護専門学校は、平成14年3月末で廃止された。

当年度の純損失は、487,423,081円となっており、前年度の452,260,207円と比較して、35,162,874円増加している。

この結果、未処理欠損金は、7,529,791,796円となっている。

経営成績の向上になお一層努力されたい。



3 診療報酬請求事務について

診療報酬の請求が、3件、33,560円過大請求、6件、58,300円過少請求となっていた。  
事務処理に当たり注意されたい。

4 過年度未収金について

平成14年度末現在における過年度未収金は、209件、11,511,964円（徴収不能引当金計上額を除く。）である。

収入の促進になお一層努められたい。

5 盗難について

平成15年3月15日に、賃金及び期末手当262,130円を盗まれていた。

現金の管理に当たり注意するとともに盗難の防止に努められたい。

6 経理事務について

(1) 減価償却費が、3件、92,115円過大計上となっていた。

(2) 建物が、3件、1,933,298円過大計上となっていた。

事務処理に当たり注意されたい。

県立淡路病院

1 利用状況について

平成14年度における当病院の利用状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	外 来 患 者		入 院 患 者				病 床 利 用 率	
	延べ人員	1日平均	延べ人員	1日平均	病 床 数		許可病床	稼働病床
					許可病床	稼働病床		
平成 年度	人	人	(0)人	人	( 4)床	( 4)床	(0)%	(0)%
14	238,453	973	147,685	405	452	452	89.5	89.5
13	255,168	1,042	149,178	409	452	452	90.4	90.4
差引増減( )	16,715	69	1,493	4	0	0	0.9	0.9

(注) 感染症病床に係るものを( )内書きした。

なお、附帯事業として淡路看護専門学校において、看護師養成事業を次表のとおり行っている。

区 分	学 生 数	
	定 員	現 員
淡路看護専門学校	120人	109人

## 2 経営成績について

平成14年度における当病院の経営状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	平成14年度		平成13年度		前年度に 対する割合 ① / ②
	金 額 ①	医業収益に 対する割合	金 額 ②	医業収益に 対する割合	
医 業 収 益 ①	円 8,658,399,892	% 100.0	円 9,048,229,931	% 100.0	% 95.7
医 業 費 用 ②	9,951,808,511	114.9	9,880,611,853	109.2	100.7
(②のうち給与費)	(5,832,135,535)	(67.4)	(5,669,549,859)	(62.7)	(102.9)
(②のうち材料費)	(2,881,778,162)	(33.3)	(2,964,835,389)	(32.8)	(97.2)
医 業 損 失 ③ (② - ①)	1,293,408,619	14.9	832,381,922	9.2	155.4
医 業 外 収 益 ④	1,433,743,792	16.5	1,404,151,477	15.5	102.1
(④のうち一般会計からの 負担金及び補助金)	(1,341,141,000)	(15.5)	(1,303,602,000)	(14.4)	(102.9)
医 業 外 費 用 ⑤	354,259,698	4.1	370,798,428	4.1	95.5
経 常 損 失 ⑥ ((③ + ⑤) - ④)	213,924,525	2.5	200,971,127	2.2	-
特 別 利 益 ⑦	1,149,520	0.0	2,946,105	0.1	39.0
特 別 損 失 ⑧	6,135,219	0.1	5,609,434	0.1	109.4
附 帯 事 業 収 益 ⑨	136,069,364	1.6	141,612,597	1.6	96.1
(⑨のうち一般会計 からの負担金)	(123,940,000)	(1.4)	(129,797,000)	(1.4)	(95.5)
附 帯 事 業 費 用 ⑩	134,638,081	1.5	141,431,476	1.6	95.2
当 年 度 純 損 失 ⑪ ((⑥+⑧+⑩) - (⑦+⑨))	217,478,941	2.5	198,488,919	2.2	-
前 年 度 繰 越 欠 損 金 ⑫	3,459,854,445	-	3,658,343,364	-	94.6
当 年 度 未 処 理 欠 損 金 ⑫ + ⑬	3,677,333,386	-	3,459,854,445	-	106.3

当年度の純損失は、217,478,941円となっており、この結果、未処理欠損金は、3,677,333,386円となっている。

経営成績の向上になお一層努力されたい。

3 診療報酬請求事務について

診療報酬の請求が、3件、1,470円過大請求、16件、28,860円過少請求となっていた。  
事務処理に当たり注意されたい。

4 過年度未収金について

平成14年度末現在における過年度未収金は、181件、26,691,184円（徴収不能引当金計上額を除く。）である。

収入の促進になお一層努められたい。

5 経理事務について

通勤手当等が、2件、115,071円過大支給、1件、8,296円過少支給となっていた。

事務処理に当たり注意されたい。

県立光風病院

1 利用状況について

平成14年度における当病院の利用状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	外 来 患 者		入 院 患 者				病 床 利 用 率	
	延べ人員	1日平均	延べ人員	1日平均	病 床 数		許可病床	稼働病床
					許可病床	稼働病床		
平成 年度	人	人	人	人	床	床	%	%
14	38,834	159	138,628	380	495	495	76.7	76.7
13	35,125	143	147,556	404	495	495	81.7	81.7
差引増減( )	3,709	16	8,928	24	0	0	5.0	5.0

2 経営成績について

平成14年度における当病院の経営状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	平 成 1 4 年 度		平 成 1 3 年 度		前年度に 対する割合 ① / ②
	金 額 ①	医業収益に 対する割合	金 額 ②	医業収益に 対する割合	
医 業 収 益 ①	円 2,239,177,507	% 100.0	円 2,297,114,311	% 100.0	% 97.5
医 業 費 用 ②	3,576,885,088	159.7	3,750,524,075	163.3	95.4
(②のうち給与費)	(2,672,857,997)	(119.4)	(2,853,811,266)	(124.2)	( 93.7)
(②のうち材料費)	(347,176,946)	( 15.5)	(329,829,608)	( 14.4)	(105.3)

医 業 損 失 ㉓ (㉔ - ㉑)	1,337,707,581	59.7	1,453,409,764	63.3	92.0
医 業 外 収 益 ㉕	1,587,911,619	70.9	1,478,514,357	64.4	107.4
(㉕のうち一般会計からの 負担金及び補助金)	(1,567,638,000)	( 70.0)	(1,455,264,000)	( 63.4)	(107.7)
医 業 外 費 用 ㉖	320,607,832	14.3	329,539,254	14.4	97.3
経 常 損 失 ㉗ ((㉓ + ㉖) - ㉕)	70,403,794	3.1	304,434,661	13.3	23.1
特 別 利 益 ㉘	581,653	0.0	0	0	-
特 別 損 失 ㉙	946,877	0.1	889,906	0.0	106.4
当 年 度 純 損 失 ㉚ ((㉗ + ㉙) - ㉘)	70,769,018	3.2	305,324,567	13.3	23.2
前 年 度 繰 越 欠 損 金 ㉛	7,896,365,331	-	7,591,040,764	-	104.0
当 年 度 未 処 理 欠 損 金 ㉜ + ㉛	7,967,134,349	-	7,896,365,331	-	100.9

当年度の純損失は、70,769,018円となっており、前年度の305,324,567円と比較して、234,555,549円減少している。

この結果、未処理欠損金は、7,967,134,349円となっている。

経営成績の向上に引き続き努力されたい。

### 3 診療報酬請求事務について

診療報酬の請求が、5件、49,000円過少請求となっていた。

事務処理に当たり注意されたい。

### 4 過年度未収金について

平成14年度末現在における過年度未収金は、45件、3,697,355円（徴収不能引当金計上額を除く。）である。

収入の促進に引き続き努められたい。

### 5 経理事務について

(1) 期末手当が、1件、167,482円過大支給となっていた。

(2) 報償費（職員報償費）が、2件、30,000円過大計上となっていた。

(3) NHK放送受信料の12か月分前払いの割引額による契約をしていなかったため、同受信料32,710円が不経済な支出となっていた。

(4) 器械備品が、2件、1,088,863円過大計上となっていた。

事務処理に当たり注意されたい。

## 6 契約事務について

医療器械の購入契約において、入札に係る開札結果表及び契約書を作成していないものが、1件あった。

適正に契約事務を執行されたい。

### 県立柏原病院

#### 1 利用状況について

平成14年度における当病院の利用状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	外 来 患 者		入 院 患 者		病 床 数		病 床 利 用 率	
	延べ人員	1日平均	延べ人員	1日平均	許可	稼働	許可	稼働
					病床	病床	病床	病床
平成 年度	人	人	人	人	床	床	%	%
14	168,404	687	108,943	298	353	353	84.6	84.6
13	197,336	805	102,805	282	353	353	79.8	79.8
差引増減( )	28,932	118	6,138	16	0	0	4.8	4.8

なお、附帯事業として柏原看護専門学校において、看護師養成事業を行うとともに東洋医学研究所附属柏原鍼灸院において、鍼及び灸の施術を次表のとおり行っている。

区 分	学 生 数	
	定 員	現 員
柏原看護専門学校	120人	96人

区 分	診療延べ人員
東洋医学研究所 附属柏原鍼灸院	523人

#### 2 経営成績について

平成14年度における当病院の経営状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	平成14年度		平成13年度		前年度に 対する割合 ① / ②
	金 額 ①	医業収益に 対する割合	金 額 ②	医業収益に 対する割合	
医 業 収 益 ①	円 5,071,087,542	% 100.0	円 4,994,368,377	% 100.0	% 101.5
医 業 費 用 ②	5,748,119,470	113.4	5,880,888,221	117.8	97.7
(②のうち給与費)	(3,641,769,311)	(71.8)	(3,778,495,621)	(75.7)	( 96.4)

(B)のうち材料費)	(1,240,971,090)	(24.5)	(1,263,512,693)	(25.3)	( 98.2)
医 業 損 失 ㉔ (B) - (A)	677,031,928	13.4	886,519,844	17.8	76.4
医 業 外 収 益 ㉕	879,999,253	17.4	1,119,029,489	22.4	78.6
(㉕のうち一般会計からの 負担金及び補助金)	(843,299,000)	(16.6)	(1,079,237,000)	(21.6)	( 78.1)
医 業 外 費 用 ㉖	273,689,258	5.4	288,978,931	5.8	94.7
経 常 損 失 ㉗ ((C) + (E)) - (D)	70,721,933	1.4	56,469,286	1.1	125.2
特 別 利 益 ㉘	28,503,717	0.6	481,510	0.0	5,919.7
特 別 損 失 ㉙	1,458,440	0.0	1,012,762	0.0	144.0
附 帯 事 業 収 益 ㉚	159,467,793	3.1	158,733,588	3.2	100.5
(㉚のうち一般会計 からの負担金)	(135,789,000)	(2.7)	(135,020,000)	(2.7)	(100.6)
附 帯 事 業 費 用 ㉛	155,364,976	3.1	157,201,429	3.1	98.8
当 年 度 純 損 失 ㉜ ((F) + (H) + (J)) - ((G) + (I))	39,573,839	0.8	55,468,379	1.1	71.3
前 年 度 繰 越 欠 損 金 ㉝	2,905,374,976	-	2,849,906,597	-	101.9
当 年 度 未 処 理 欠 損 金 ㉞ + ㉝	2,944,948,815	-	2,905,374,976	-	101.4

当年度の純損失は、39,573,839円となっており、前年度の55,468,379円と比較して、15,894,540円減少している。

この結果、未処理欠損金は、2,944,948,815円となっている。

経営成績の向上に引き続き努力されたい。

### 3 診療報酬請求事務について

診療報酬の請求が、1件、9,480円過少請求となっていた。

事務処理に当たり注意されたい。

### 4 過年度未収金について

平成14年度末現在における過年度未収金は、146件、7,566,844円（徴収不能引当金計上額を除く。）である。

収入の促進に引き続き努められたい。

5 使用許可事務について

行政財産(建物)の使用許可に当たり、売店の許可面積が、1件、0.74平方メートル過少となっていた。

使用許可に当たり注意されたい。

6 経理事務について

構築物減価償却累計額が、930,500円過少計上となっていた。

事務処理に当たり注意されたい。

県立こども病院

1 利用状況について

平成14年度における当病院の利用状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	外 来 患 者		入 院 患 者		病 床 数		病 床 利 用 率	
	延べ人員	1日平均	延べ人員	1日平均	許可病床	稼働病床	許可病床	稼働病床
					床	床	%	%
平成 年度 14	人 83,348	人 340	人 84,104	人 230	床 290	床 260	% 79.5	% 89.4
13	86,804	354	83,277	228	290	256	78.7	89.1
差引増減( )	3,456	14	827	2	0	4	0.8	0.3

(注) 平成14年10月15日から稼働病床数を256床から260床に増床している。

2 経営成績について

平成14年度における当病院の経営状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	平 成 1 4 年 度		平 成 1 3 年 度		前年度に 対する割合 ① / ②
	金 額 ①	医業収益に 対する割合	金 額 ②	医業収益に 対する割合	
医 業 収 益 ①	円 5,765,451,489	% 100.0	円 5,503,005,680	% 100.0	% 104.8
医 業 費 用 ②	7,917,830,836	137.3	7,709,752,902	140.1	102.7
(②のうち給与費)	(4,864,145,881)	(84.4)	(4,863,188,384)	(88.4)	(100.0)
(②のうち材料費)	(1,764,162,405)	(30.6)	(1,539,289,303)	(28.0)	(114.6)
医 業 損 失 ③ (② - ①)	2,152,379,347	37.3	2,206,747,222	40.1	97.5
医 業 外 収 益 ④	1,951,824,398	33.9	2,043,896,690	37.1	95.5

(①のうち一般会計からの 負担金及び補助金)	(1,908,288,000)	(33.1)	(2,002,974,000)	(36.4)	(95.3)
医 業 外 費 用 ⑤	373,465,088	6.5	360,727,194	6.5	103.5
経 常 損 失 ⑥ ((③ + ⑤) - ①)	574,020,037	9.9	523,577,726	9.5	109.6
特 別 利 益 ⑦	404,133	0.0	693,790	0.0	58.3
特 別 損 失 ⑧	3,636,145	0.1	12,301,995	0.2	29.6
当 年 度 純 損 失 ⑨ ((⑥ + ⑧) - ⑦)	577,252,049	10.0	535,185,931	9.7	107.9
前 年 度 繰 越 欠 損 金 ⑩	11,041,363,710	-	10,506,177,779	-	105.1
当 年 度 未 処 理 欠 損 金 ⑨ + ⑩	11,618,615,759	-	11,041,363,710	-	105.2

当年度の純損失は、577,252,049円となっており、前年度の535,185,931円と比較して、42,066,118円増加している。

この結果、未処理欠損金は、11,618,615,759円となっている。

経営成績の向上になお一層努力されたい。

### 3 診療報酬請求事務について

診療報酬の請求が、2件、10,930円過大請求、4件、304,260円過少請求となっていた。  
事務処理に当たり注意されたい。

### 4 過年度未収金について

平成14年度末現在における過年度未収金は、114件、12,196,074円（徴収不能引当金計上額を除く。）である。

収入の促進になお一層努められたい。

### 5 経理事務について

(1) 賃金等が、5件、71,411円過大支給、2件、132,559円過少支給となっていた。

(2) 車両等が、2件、22,206円過大計上となっていた。

(3) 貯蔵品が、8件、127,548円過少計上となっていた。

事務処理に当たり注意されたい。



県立成人病センター

1 利用状況について

平成14年度における当センターの利用状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	外 来 患 者		入 院 患 者		病 床 数		病 床 利 用 率	
	延べ人員	1日 平均	延べ人員	1日 平均	許可	稼働	許可	稼働
					病床	病床	病床	病床
平成 年度	人	人	人	人	床	床	%	%
14	181,537	741	129,238	354	400	400	88.5	88.5
13	198,027	808	130,118	356	400	400	89.1	89.1
差引増減( )	16,490	67	880	2	0	0	0.6	0.6

2 経営成績について

平成14年度における当センターの経営状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	平 成 1 4 年 度		平 成 1 3 年 度		前年度に 対する割合 ① / ②
	金 額 ①	医業収益に 対する割合	金 額 ②	医業収益に 対する割合	
医 業 収 益 ①	円 8,385,085,590	% 100.0	円 8,379,751,045	% 100.0	% 100.1
医 業 費 用 ②	9,457,832,756	112.8	9,350,859,754	111.6	101.1
(②のうち給与費)	( 4,925,799,089)	(58.7)	( 4,938,753,258)	(58.9)	(99.7)
(②のうち材料費)	( 3,045,391,368)	(36.3)	( 2,949,078,155)	(35.2)	(103.3)
医 業 損 失 ③ (② - ①)	1,072,747,166	12.8	971,108,709	11.6	110.5
医 業 外 収 益 ④	1,665,081,819	19.9	1,566,192,418	18.7	106.3
(④のうち一般会計からの 負担金及び補助金)	( 1,590,242,000)	(19.0)	( 1,492,307,000)	(17.8)	(106.6)
医 業 外 費 用 ⑤	560,790,901	6.7	579,951,423	6.9	96.7
経 常 利 益 ⑥ (④ - (③ + ⑤))	31,543,752	0.4	15,132,286	0.2	208.5
特 別 利 益 ⑦	323,193	0.0	218,667	0.0	147.8
特 別 損 失 ⑧	1,417,930	0.0	136,000	0.0	1,042.6
附 帯 事 業 収 益 ⑨	-	-	75,624,621	0.9	-

(①のうち一般会計 からの負担金)	-	-	( 74,623,000)	(0.9)	-
附 帯 事 業 費 用 ①	-	-	74,386,338	0.9	-
当 年 度 純 利 益 ② ((③+④+⑤)-(⑥+⑦))	30,449,015	0.4	16,453,236	0.2	185.1
前 年 度 繰 越 欠 損 金 ⑧	8,930,030,651	-	8,946,483,887	-	99.8
当 年 度 未 処 理 欠 損 金 ⑧ - ②	8,899,581,636	-	8,930,030,651	-	99.7

(注) 附帯事業の県立成人病臨床研究所は、平成14年3月末で廃止された。

当年度の純利益は、30,449,015円となっており、この結果、未処理欠損金は、8,899,581,636円となっている。

経営成績の向上に引き続き努力されたい。

### 3 過年度未収金について

平成14年度末現在における過年度未収金は、35件、3,509,981円（徴収不能引当金計上額を除く。）である。

収入の促進になお一層努められたい。

### 4 経理事務について

(1) その他医業外収益（行政財産の使用許可に伴う財産使用料等）が、6件、14,087円過大徴収となっていた。

(2) 勤勉手当等が、2件、9,600円過大支給、2件、19,235円過少支給となっていた。

事務処理に当たり注意されたい。

県立姫路循環器病センター

1 利用状況について

平成14年度における当センターの利用状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	外 来 患 者		入 院 患 者		病 床 数		病 床 利 用 率	
	延べ人員	1日 平均	延べ人員	1日 平均	許可	稼働	許可	稼働
					病床	病床	病床	病床
平成 年度	人	人	人	人	床	床	%	%
14	101,331	414	104,905	287	350	350	82.1	82.1
13	99,362	406	95,785	262	300	300	87.5	87.5
差引増減( )	1,969	8	9,120	25	50	50	5.4	5.4

(注) 平成14年4月1日から許可病床数及び稼働病床数をそれぞれ300床から350床に増床している。

2 経営成績について

平成14年度における当センターの経営状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	平 成 1 4 年 度		平 成 1 3 年 度		前年度に 対する割合 ① / ②
	金 額 ①	医業収益に 対する割合	金 額 ②	医業収益に 対する割合	
医 業 収 益 ①	円	%	円	%	%
8,418,533,402	100.0	8,145,768,768	100.0	103.3	
医 業 費 用 ②	9,411,589,655	111.8	8,931,417,690	109.6	105.4
(②のうち給与費)	(4,291,548,269)	(51.0)	(4,042,688,202)	(49.6)	(106.2)
(②のうち材料費)	(3,599,383,111)	(42.8)	(3,543,462,636)	43.5	(101.6)
医 業 損 失 ③ (② - ①)	993,056,253	11.8	785,648,922	9.6	126.4
医 業 外 収 益 ④	1,352,872,952	16.1	1,508,974,384	18.5	89.7
(④のうち一般会計からの 負担金及び補助金)	(1,289,635,000)	(15.3)	(1,382,409,000)	(17.0)	(93.3)
医 業 外 費 用 ⑤	431,791,945	5.1	440,797,397	5.4	98.0
経 常 損 失 ⑥ ((③ + ⑤) - ④)	71,975,246	0.8	282,528,065	3.5	-
特 別 利 益 ⑦	85,834,822	1.0	10,991,050	0.1	781.0
特 別 損 失 ⑧	149,119,575	1.8	10,054,819	0.1	148.3

附 帯 事 業 収 益 ①	-	-	1,095,251,442	13.4	-
(①のうち一般会計 からの負担金)	-	-	(775,431,000)	( 9.5)	-
附 帯 事 業 費 用 ②	-	-	1,095,125,420	13.4	-
当 年 度 純 損 失 ③ ((F+H+J)-(G+I))	135,259,999	1.6	283,590,318	3.5	-
前 年 度 繰 越 欠 損 金 ④	215,047,226	-	498,637,544	-	43.1
当 年 度 未 処 理 欠 損 金 ④ + ③	350,307,225	-	215,047,226	-	162.9

(注) 附帯事業の県立高齢者脳機能センターは、平成14年3月末で廃止された。

当年度の純損失は、135,259,999円となっており、この結果、未処理欠損金は、350,307,225円となっている。

経営成績の向上になお一層努力されたい。

### 3 過年度未収金について

平成14年度末現在における過年度未収金は、211件、37,587,124円（徴収不能引当金計上額及び過大計上額を除く。）である。

収入の促進になお一層努められたい。

### 4 経理事務について

(1) 通勤手当等が、6件、30,020円過大支給、16件、47,564円過少支給となっていた。

(2) 医業未収金が、1件、111,600円過大計上となっていた。

事務処理に当たり注意されたい。

### 県立粒子線医療センター

事務処理は、おおむね適正と認められた。

## 教育委員会関係

### 阪神南教育事務所

#### 収入の促進について

平成14年度（15年4月末現在）における大学奨学資金貸付金返還金及び高校奨学資金貸付金返還金の収入未済額は、347件、24,594,710円で、うち滞納繰越分は、280件、19,839,050円である。

収入の促進になお一層努められたい。

## 阪神北教育事務所

### 収入の促進について

平成14年度（15年4月末現在）における大学奨学資金貸付金返還金及び高校奨学資金貸付金返還金の収入未済額は、270件、19,668,160円で、うち滞納繰越分は、206件、15,008,500円である。

収入の促進になお一層努められたい。

## 丹波教育事務所

### 収入の促進について

平成14年度（15年4月末現在）における大学奨学資金貸付金返還金及び高校奨学資金貸付金返還金の収入未済額は、415件、29,025,940円で、うち滞納繰越分は、328件、21,812,480円である。

収入の促進になお一層努められたい。

## 神戸教育事務所

### 埋蔵文化財調査事務所

事務処理は、おおむね適正と認められた。

## 県立美術館

### 経理事務について

電気料金の遅収加算額を1件、241,278円徴収されていた。

事務処理に当たり注意されたい。

## 県立人と自然の博物館

### 経理事務について

財産使用料が、3件、27,771円過大徴収となっていた。

事務処理に当たり注意されたい。

## 神戸高塚高等学校

### 経理事務について

期末手当が、1件、229,700円過少支給となっていた。

事務処理に当たり注意されたい。

## 長田商業高等学校

### 盗難について

平成14年7月17日から22日までの間に冷蔵庫1台が盗まれていた。

盗難の防止に努められたい。

#### 尼崎小田高等学校

##### 経理事務について

通勤手当が、1件、9,840円過大支給となっていた。

事務処理に当たり注意されたい。

#### 尼崎高等学校

##### 授業料の徴収状況について

平成14年度（15年3月末現在）における全日制高校授業料の収入未済額は、23件、213,300円である。

納期内納付の促進に努められたい。

#### 武庫荘高等学校

##### 経理事務について

報酬が、1件、20,160円過少支給となっていた。

事務処理に当たり注意されたい。

#### 神崎工業高等学校

##### 授業料の徴収状況について

平成14年度（15年3月末現在）における定時制高校授業料の納期内納付率は、83.9%で低率であり、また、同授業料の収入未済額は、72件、179,900円である。

納期内納付の促進に努められたい。

#### 武庫工業高等学校

##### 管理事務について

当校の敷地145平方メートルが、電力会社の特別高圧線の線下敷として行政財産の使用許可のないまま使用されていた。

措置されたい。

#### 西宮北高等学校

##### 授業料の徴収状況について

平成14年度（15年3月末現在）における全日制高校授業料の収入未済額は、7件、64,800円である。

納期内納付の促進に努められたい。

#### 西宮香風高等学校

##### 授業料の徴収状況について

平成14年度（15年3月末現在）における定時制高校授業料の納期内納付率は、81.1%で低率であり、また、同授業料の収入未済額は、369件、987,400円である。

納期内納付の促進に努められたい。

川西明峰高等学校

経理事務について

扶養手当等が、3件、5,197円過大支給となっていた。

事務処理に当たり注意されたい。

川西高等学校

経理事務について

二重徴収した定時制高校授業料の戻出において、11か月以上遅れているものが、1件、2,400円あった。

事務処理に当たり注意されたい。

有馬高等学校

授業料の徴収状況について

平成14年度（15年3月末現在）における全日制高校授業料の収入未済額は、27件、251,100円である。

納期内納付の促進に努められたい。

神戸養護学校

経理事務について

勤勉手当が、1件、91,178円過大支給となっていた。

事務処理に当たり注意されたい。

東灘高等学校

御影高等学校

神戸高等学校

東神戸高等学校

夢野台高等学校

兵庫高等学校

鈴蘭台高等学校

鈴蘭台西高等学校

神戸北高等学校

神戸甲北高等学校

湊川高等学校

長田高等学校

須磨東高等学校

須磨友が丘高等学校

北須磨高等学校

星陵高等学校

舞子高等学校  
伊川谷北高等学校  
伊川谷高等学校  
兵庫工業高等学校  
神戸工業高等学校  
青雲高等学校  
神戸商業高等学校  
尼崎稲園高等学校  
尼崎南高等学校  
尼崎北高等学校  
尼崎西高等学校  
尼崎工業高等学校  
武庫荘総合高等学校  
西宮高等学校  
鳴尾高等学校  
西宮甲山高等学校  
西宮南高等学校  
西宮今津高等学校  
芦屋南高等学校  
芦屋高等学校  
武庫高等学校  
国際高等学校  
伊丹高等学校  
伊丹西高等学校  
伊丹北高等学校  
宝塚高等学校  
宝塚東高等学校  
宝塚北高等学校  
宝塚西高等学校  
川西緑台高等学校  
川西北陵高等学校  
猪名川高等学校  
北摂三田高等学校  
三田西陵高等学校  
三田祥雲館高等学校  
柏原高等学校  
氷上西高等学校  
氷上高等学校



篠山鳳鳴高等学校  
篠山産業高等学校  
芦屋国際中等教育学校  
盲 学 校  
神 戸 聾 学 校  
こばと聾学校  
阪神養護学校  
こやの里養護学校  
上野ヶ原養護学校  
高等養護学校  
氷上養護学校

事務処理は、おおむね適正と認められた。

## 公安委員会関係

灘 警 察 署

経理事務について

雑入(行政財産の使用許可に伴う光熱水費等)が、2件、16,634円過大徴収、1件、2,174円過少徴収となっていた。

事務処理に当たり注意されたい。

須 磨 警 察 署

経理事務について

雑入(行政財産の使用許可に伴う光熱水費等)が、2件、22,499円過大徴収となっていた。

事務処理に当たり注意されたい。

東 灘 警 察 署

葺 合 警 察 署

生 田 警 察 署

兵 庫 警 察 署

長 田 警 察 署

垂 水 警 察 署

神 戸 水 上 警 察 署

神 戸 西 警 察 署

神 戸 北 警 察 署

有 馬 警 察 署

芦 屋 警 察 署

西宮警察署  
甲子園警察署  
尼崎中央警察署  
尼崎東警察署  
尼崎西警察署  
尼崎北警察署  
伊丹警察署  
川西警察署  
宝塚警察署  
三田警察署  
篠山警察署  
柏原警察署

事務処理は、おおむね適正と認められた。

## 第 4 財政的援助団体等の監査結果

財政的援助団体等の財務諸表の用語、区分等表示については、各団体の使用しているものに準拠して記載した。



1 監査の対象

兵庫県における新しい地域社会づくりについて、調査及び研究を行うとともに、その実践活動に参画し、もって県民福祉の向上に寄与することを目的とするこの法人に対し、基本財産2,600,000,000円のうち2,010,000,000円を県が出えんし、平成14年度において当該法人の運営事業について25,683,000円の補助金を交付しているため、この法人の出納その他の事務について監査を実施した。

なお、この法人は平成15年4月1日にすべての県民が健やかに、人間らしく、共に生きることができる社会の実現を図るため、総合的なシンクタンクとして、命の尊厳と生きる喜びを高めるヒューマンケアの研究を進め、21世紀の成熟社会における諸課題について政策提言等を行い、もって美しい兵庫づくりに寄与するため、財団法人21世紀ひようご創造協会の名称を財団法人21世紀ヒューマンケア研究機構に変更するとともに、解散した財団法人兵庫県ヒューマンケア研究機構の業務を新たに行うものである。

2 監査の結果

(1) 平成14年度事業の概要

事業区分		実績等
地域政策研究所に関する事業	政策研究調査	30年の検証「財団法人21世紀ひようご創造協会が果たした役割」 外 5 研究調査
	研究活動の支援・後援	兵庫県シンクタンク等協議会への参画(構成団体 21団体) 総会 1 回、研究サロン 1 回 等
		21世紀学会への参画(会員 個人:136人、団体:15団体) 総会及び研究発表大会 1 回、ミニ研究集会 1 回 等
地域情報センターに関する事業	資料収集・調査業務	明石海峡大橋関連の調査研究資料の収集
	情報サービス業務	レファレンス(情報提供)
		インターネットによる情報提供
協会設立30周年記念事業		地域研究誌「21世紀ひようご」の発行・販売
		30周年記念フォーラムの開催
		30周年記念誌等の発行

## (2) 平成14年度決算

## 収支計算書

支出の部		収入の部	
科目	金額	科目	金額
事業費	125,710,228円	基本財産運用収入	38,437,375円
管理費	16,429,098	事業収入	1,766,480
借入金返済支出	15,000,000	補助金等収入	89,297,550
特定預金支出	1,277,175	雑収入	13,346
		借入金収入	22,500,000
		特定預金取崩収入	13,705,000
当期支出合計	158,416,501	当期収入合計	165,719,751
当期収支差額	7,303,250	前期繰越収支差額	31,136,815
次期繰越収支差額	38,440,065	収入合計	196,856,566

(注) 補助金等収入に25,683,000円の県補助金を含む。

## 正味財産増減計算書

減少の部		増加の部	
科目	金額	科目	金額
資産減少額	14,728,565円	資産増加額	8,928,725円
負債増加額	23,777,175	負債減少額	17,205,000
合計	38,505,740	合計	26,133,725
当期正味財産減少額	12,372,015		
前期繰越正味財産額	2,630,118,987		
期末正味財産合計額	2,617,746,972		

## 貸借対照表

資産の部		負債及び正味財産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	66,419,309円	流動負債	48,893,274円
固定資産	2,618,459,812	固定負債	18,238,875
		正味財産	2,617,746,972
		(うち基本金)	(2,600,000,000)
		(うち当期正味財産減少額)	(12,372,015)
合計	2,684,879,121	合計	2,684,879,121

(注) 固定資産から控除した減価償却累計額 881,577円

## (3) 意見

納入その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

1 監査の対象

丹波地域のすべての人々の創意と行動力を結集し、地域のすぐれた自然環境を守り育てるとともに、緑を基軸とした地域づくり事業を行い、「人と自然と文化」の調和した、うるおいと、安らぎと、活力に満ちた丹波の森づくりを推進することを目的とするこの協会に対し、県が平成14年度において公の施設である丹波の森公苑の管理委託料として185,709,300円を支出しているため、これに係る出納その他の事務について監査を実施した。

2 監査の結果

(1) 平成14年度公の施設の管理受託事業の概要

事業区分		実績等	
丹波の森公苑管理運営事業	施設整備工事		6件
	使用料の徴収	利用者数	247,240人
		使用料	13,567,360円
	情報誌「丹波の森」の発行	発行部数	2回 88,000部
	丹波の森フェスティバルの開催	参加者数	2回 41,000人
	舞台芸術鑑賞機会の提供	公演回数	4回
		入場者数	2,710人
	丹波の森国際音楽祭“シューベルティアデーたんば2002”の開催	コンサート 入場者数	2市6町20会場 延べ5,241人
	丹波の森アートフェスティバルの開催	開催回数、出展数	5回 940点
消費者活動支援事業	くらしの通信講座・消費者セミナー等 受講生	延べ487人	

(2) 平成14年度公の施設の管理受託事業の決算

支出の部		収入の部	
科目	金額	科目	金額
管理受託事業費	174,256,647円	受託事業収入	185,709,300円
運営受託事業費	11,452,653		
合計	185,709,300	合計	185,709,300

(3) 意見

出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

1 監査の対象

青少年問題の持つ重要性にかんがみ、広く県民の総意の下に青少年健全育成活動を推進し、明日の兵庫を担う心身ともに健全な青少年の育成を図ることを目的とするこの法人に対し、基本財産55,200,000円のうち42,000,000円を県が出えんし、平成14年度において次のとおり財政的援助等を行っているので、この法人の出納その他の事務について監査を実施した。

区 分	内 容	
補 助 金	財団法人兵庫県青少年本部補助事業等	103,173,750円
公の施設の管理委託	県立母と子の島等管理委託	454,192,514円

2 監査の結果

(1) 平成14年度事業の概要

ア 自主事業

事 業	区 分	実 績	等	
普及啓発事業	機関紙等の発行、配布	機関紙 「青少年ひょうご」	年4回 特集号 1回	22,000部 6,000部
		青少年育成市町民会議の開催		10地域 参加者数 922人
	青少年育成運動推進指導員等の設置	設置人数	推進指導員 推進員	102人 884人
		地域別研修会の開催		22回 参加者数 4,174人
		青少年活動コーディネーターの設置	連絡会議等 設置人員	5回 10人
グ活事 ル動業 I促 ブ進	青少年団体活動助成	補助団体数 補助金額	6団体 13,710,000円	



ふれあい 活動 推進 事業	ひょうご少年少女キャンプ大会の開催	参加者数	51人
	家族ふれあいレクリエーションラリーの開催	参加者数	215人
交流 事業	兵庫県・沖縄県親善野外活動の実施		2回
		参加者数	111人
国際 交流 事業	兵庫県少年少女海外スクールの実施	参加者数	30人
		登録件数	366件
地方 青少年 本部等 事業の 実施	兵庫県青少年インターナショナル ボランティアバンクの運営	参加者数	30人
		登録件数	366件
青少年 活動 施設 事業の 実施 (陶芸 教室等)	地方青少年本部等事業の実施		57事業
		機関紙発行	22,000部
	青少年活動施設事業の実施 (陶芸教室等)		72事業

#### イ 公の施設の管理受託事業

事業区分	実績等	
青少 年 活 動 施 設 の 管 理 運 営	母と子の島の管理運営	利用者数 31,185人
	東はりま青少年館の管理運営	利用者数 105,067人
	兎野高原野外教育センターの管理運営	利用者数 35,190人
	木の殿堂の管理運営	入場者数 47,892人
神出学園の管理運営	在籍者数 62人 (うち14年度入学者 30人)	
合計	219,396人	

## (2) 平成14年度決算

## 収支計算書

支出の部		収入の部	
科目	金額	科目	金額
事業費	778,973,415円	基本財産運用収入	229,106円
管理費	56,376,000	会費収入	14,111,358
特定預金支出	3,084,658	事業収入	74,114,390
基本財産運用支出	200,000	補助金等収入	727,226,214
		寄附金収入	8,000,000
		雑収入	634,854
		特定預金取崩収入	14,500,000
		基本財産収入	200,000
当期支出合計	838,634,073	当期収入合計	839,015,922
当期収支差額	381,849	前期繰越収支差額	12,525,393
次期繰越収支差額	12,907,242	収入合計	851,541,315

(注) 補助金等収入に103,173,750円の県補助金及び454,192,514円の県の公の施設の管理委託料を含む。

## 正味財産増減計算書

減少の部		増加の部	
科目	金額	科目	金額
資産減少額	14,521,840円	資産増加額	3,944,169円
負債増加額	3,084,658		
減少額計	17,606,498	増加額計	3,944,169
当期正味財産減少額	13,662,329		
前期繰越正味財産額	89,100,247		
期末正味財産合計額	75,437,918		

## 貸借対照表

資産の部		負債及び正味財産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	86,846,865円	流動負債	73,518,947円
固定資産	140,293,928	固定負債	78,183,928
		正味財産	75,437,918
		(うち基本金)	(55,200,000)
		(うち当期正味財産減少額)	(13,662,329)
合計	227,140,793	合計	227,140,793

(注) 固定資産から控除した減価償却累計額 6,219,000円

## (3) 意見

出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

1 監査の対象

芸術文化の創造と交流、調査研究、普及啓発及び学習機会の提供など多様な芸術文化活動を展開することにより、芸術文化の振興を図り、県民文化の向上に寄与するとともに、こころ豊かな人づくりに資することを目的とするこの協会に対し、県が平成14年度において次のとおり財政的援助等を行っているので、これらに係る出納その他の事務について監査を実施した。

区 分	内 容
補 助 金	財団法人兵庫県芸術文化協会補助事業等 40,185,000円
公の施設の管理委託	兵庫県民会館等管理委託 556,918,000円

2 監査の結果

(1) 平成14年度補助対象事業及び公の施設の管理受託事業の概要

ア 補助対象事業

事 業 区 分	実 績 等
地 域 文 化 団 体 と の 共 同 事 業 の 開 催	委託団体 7団体
創 造 活 動 の 向 上 及 び 資 料 等 の 整 備	指導者の招聘 4名 資料、楽器等の整備

イ 公の施設の管理受託事業

事 業 区 分	実 績 等
兵庫県民会館の管理運営	11階ホール等利用状況 利用日数 延べ6,434日
	駐 車 場 利 用 状 況 利用台数 40,177台
	兵庫県民アートギャラリーの利用状況 利用日数 1,507日
兵庫県立美術館王子分館の管理運営	展示室利用状況(10月1日から) 利用日数 延べ66日
	駐車場利用状況(10月1日から) 利用台数 2,415台
兵庫県立尼崎青少年	大ホール等利用状況 利用日数 延べ1,799日
	鑑賞劇場(9事業) 入場者数 3,789人
	文化セミナー(2事業) 入場者数 830人
創造劇場の管理運営	実技教室(3事業) 参加者数 807人
	2002ピッコロフェスティバル 参加団体 98団体
	ピッコロ演劇学校 本科卒業生 29人 研究科卒業生 19人

(2) 平成14年度補助対象事業及び公の施設の管理受託事業の決算

支 出 の 部		収 入 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
事 業 費	2,028,020円	補 助 金 等 収 入	568,847,098円
受 託 事 業 費	584,785,366	基 本 財 産 運 用 収 入	265,033
管 理 費	40,418,263	事 業 収 入	62,869,091
特 定 預 金 支 出	9,348,573	特 定 預 金 取 崩 収 入	4,599,000
当 期 支 出 合 計	636,580,222	当 期 収 入 合 計	636,580,222

(注) 1 補助金等収入は38,449,000円の県補助金及び530,398,098円(消費税及び地方消費税26,519,902円を除く。)の県の公の施設の管理委託料である。

2 事業収入に1,736,000円の県補助金を含む。

(3) 意 見

出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

1 監査の対象

兵庫県の行政に協力するとともに、兵庫県職員の福利増進等を図る事業を行い、もって兵庫県政の能率的な執行に寄与し、県民の福祉の増進に資することを目的とするこの会の事業のうち、厚生に関する事業について、県が平成14年度において352,212,000円の補助金を交付しているため、これに係る出納その他の事務について監査を実施した。

2 監査の結果

(1) 平成14年度補助対象事業の概要

事業区分		実績等		
		件数	金額	
共済事業	保健給付金	医療給付金ほか5給付金	17,009件	114,596,060円
	り災給付金	家族弔慰金ほか3給付金	354	27,830,000
福利事業	祝金等	成人祝品ほか8給付金	3,759	110,465,000
	福利厚生行事	保健施設等開設ほか14事業	—	98,912,179
	カフェテリアプラン		16,633	252,626,000
	支部交付金		11	108,880,712

(2) 平成14年度補助対象事業の決算

支 出 の 部		収 入 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
事 業 費	720,743,251円	基本財産運用収入	149,589円
管 理 費	15,096,272	会 費 収 入	276,228,070
固定資産取得支出	16,800,000	事 業 収 入	37,165,500
特 定 預 金 支 出	432,935,143	補 助 金 等 収 入	352,212,000
		負 担 金 収 入	7,000,760
		雑 収 入	28,965,793
		固定資産取崩収入	31,262,540
		貸付金返済収入	197,246,000
		特定預金取崩収入	143,969,055
当期収支差額	102,701,566	繰入金収入	8,673,793
当期支出合計	1,082,873,100	当期収入合計	1,082,873,100

(注) 共済経理及び福利経理を合算したものである。

(3) 意 見

出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

1 監査の対象

県民の健康増進、保健及び医療に関し必要な事業を実施するとともに、健康に関する知識の普及啓発、調査研究及び地域組織活動の支援を行い、もって県民の健康福祉の向上に寄与することを目的とするこの法人に対し、県が平成14年度において次のとおり財政的援助等を行っているので、これらに係る出納その他の事務について監査を実施した。

区 分	内 容	
補 助 金	健康ひょうご21大作戦推進事業等	122,881,474円
公の施設の管理委託	県立健康センター管理委託料	215,357,000円

2 監査の結果

(1) 平成14年度補助対象事業及び公の施設の管理受託事業の概要

ア 補助対象事業

事 業	区 分	実 績 等	
健康ひょうご21 県民運動推進事業	健康ひょうご21県民運動推進会議の運営	参画団体 100団体	
	健康ひょうご21県民運動地域会議の運営	参画団体 986団体	
	健康ひょうご21県民運動推進員の養成	修了者 856人	
生活習慣病等に かかる知識の普及 啓発事業	がん征圧月間行事の実施	懸垂幕・横断幕の作成及び掲示	掲示箇所 4箇所
		ポスターの配布	ポスター 11,030部
	講演会への講師派遣	19回 参加者数 1,236人	
	広報資料の作成及び配布等	パンフレット等 68,000部	
	各種イベントへの参加	10回	
	表彰	表彰者 4人	
	臓器移植推進啓発 事業	広報資料の作成及び配布	パンフレット 51,000部
臓器移植を考える県民大会の開催		1回 参加者数 100人	
臓器移植関連医療機関連絡会議の開催		1回 参加者数 66人	
臓器移植希望者への支援		組織適合検査費等助成 55件	
母子保健・育児に 関する啓発等事業	電話等による育児相談事業 (ひょうご赤ちゃんダイヤル)	相談件数 2,560件	
保健検診センター等の 運営	出張集団検診事業	学校結核検診	62,553件
		住民結核検診	97,505件
施設整備事業	新事務所建設工事費(15年割賦払い)の償還	事業費 64,917,535円	

イ 公の施設の管理受託事業

事業区分	実績	等
県立健康センターの管理運営	利用人員	171,851人
	その他の利用（駐車場等）	90,801件

(2) 平成14年度補助対象事業及び公の施設の管理受託事業等の決算

支出の部		収入の部	
科目	金額	科目	金額
人件費	1,035,377,884円	基本財産運用収入	605,475円
職員研修費	7,158,019	健康ひょうご21県民運動事業収入	80,203,000
研究研修事業費	3,155,424	施設検診収入	353,447,427
健康ひょうご21県民運動事業費	82,740,264	出張検診収入	1,576,372,604
検診等運営事業費	750,011,394	補助金等収入	46,160,474
受託事業費	91,024,750	受託事業収入	392,703,146
普及啓発事業費	15,986,353	会費収入	1,294,286
臓器移植推進費	4,290,000	複十字シール運動募金収入	19,588,803
献血推進費	276,286	寄附金収入	4,577,200
骨髄移植推進費	69,000	幹旋物収入	13,924,635
複十字シール運動事業費	9,588,412	事業外収入	48,378,415
幹旋物事業費	16,455,336	敷金・保証金戻り収入	70,000
預り入会費支出	360,000	特定預金取崩収入	59,834,916
固定資産取得支出	32,634,590	母子保健活動収入	6,020,320
建物取得返済金支出	65,440,620	補助金収入	33,482,000
特定預金支出	326,573,417	雑収入	1,841,512
未収金回収不能額	8,343,784	負担金収入	5,089,373
母子保健事業費	8,306,314	繰入金	1,680,908
管理費	5,212,068		
施設管理費	97,667,458		
事業運営費	65,685,129		
受託事業関連費	8,854		
管理事務費	7,119,000		
繰出金	1,680,908		
当期支出合計	2,635,165,264	当期収入合計	2,645,274,494
当期収支差額	10,109,230	前期繰越収支差額	160,372,786
次期繰越収支差額	170,482,016	収入合計	2,805,647,280

(注) 1 健康財団管理運営会計、母子保健会計、健康センター会計及び健康道場会計を合算したものである。

2 健康ひょうご21県民運動事業収入、補助金等収入及び補助金収入に122,881,474円の県補助金を含む。

3 受託事業収入に215,357,000円の県の公の施設の管理委託料を含む。



(3) 意 見

経理事務について

期末手当等が、8件、82,647円過大支給となっていた。

事務処理に当たり配意されたい。

1 監査の対象

県内における社会福祉を目的とする事業の能率的運営と組織的活動を促進し、もって社会福祉の増進を図ることを目的とするこの協議会に対し、県が平成14年度において次のとおり財政的援助等を行っているため、これらに係る出納その他の事務について監査を実施した。

区 分		内 容	
補 助 金		社 会 福 祉 事 業 費 等	350,797,873円
貸 付 金	長 期	生活福祉資金特別貸付（小口資金貸付）	5,518,248,025円
		事業資金等	(決算時残高)
		生活復旧資金貸付事業資金	31,585,770円
			(決算時残高)
公の施設の管理委託		兵庫県社会福祉研修所等管理委託料	78,711,654円

2 監査の結果

(1) 平成14年度補助対象事業、貸付対象事業及び公の施設の管理受託事業の概要

ア 補助対象事業及び貸付対象事業

事 業		区 分	実 績 等
社 協 通 会 議 管 福 会 事 社 業	地域福祉活動等事業	兵 庫 県 社 会 福 祉 大 会 の 開 催	参加人員 1,300人
	広報活動等事業	機 関 紙 「 ひ ょ う ご の 福 祉 」 の 発 行	発行部数 19,200部 / 月
社 会 福 祉 事 業	地 域 福 祉 活 動 指 導 員 設 置	福祉活動指導員、事務職員の設置	設置人員 7人
		会議等への講師、助言者派遣	派遣回数 191回
	地 域 福 祉 活 動 推 進 事 業 の 委 託	委託団体 11団体 委託額 5,610,000円	
	ふれあいのまちづくり 事 業	市 町 社 協 へ の 補 助 金 の 交 付	6 団 体 21,666,000円
地 域 福 祉 推 進 事 業	研 修 会 等 の 開 催	参加人員 207人	
地 域 福 祉 権 利 擁 護 事 業	研 修 会 等 の 開 催	参加人員 212人	

福祉施設経営 指導事業	福祉施設経営相談員の設置	設置人員	4人
	施設経営・運営相談	相談件数	1,188件
ボランティアセンター 活動事業	ボランティア協力指定校活動助成	16校	1,600,000円
	ひょうごボランティア・市民活動フォーラム	参加人員	250人
	シニアボランティア養成講座の開催	5回	延べ 580人
	市町ボランティアコーディネーター研修会の開催	4回	136人
	町社協への補助金の交付	1団体	2,133,000円
学生ボランティア活動支援事業	学生ボランティア入門教室の開催	参加人員	1,513人
運営適正化委員会 設置運営事業	苦情解決に関する 管理者等研修会の開催	参加人員	703人
生活福祉資金 貸付事業	生活福祉資金の貸付	貸付決定件数	302件
		貸付決定金額	250,029,000円
	同資金貸付事務補助	補助額	35,262,000円
生活福祉資金（離職者 支援資金）貸付事業	生活福祉資金（離職者支援資金） の貸付	貸付決定件数	251件
		貸付決定金額	321,020,000円

#### イ 公の施設の管理受託事業

事業区分	実績等
社会福祉研修所の管理運営	研修受講者数 2,666人
兵庫県福祉センターの管理運営	貸会議室の利用件数 4室 延べ 209件 事務室等の利用団体数 9団体

(2) 平成14年度補助対象事業、貸付対象事業及び公の施設の管理受託事業の決算  
一般会計・公益事業特別会計事業収支計算書

支 出		収 入	
科 目	金 額	科 目	金 額
人 件 費	386,742,827円	会 費	34,512,050円
事 務 費	70,526,687	寄 附 金	10,094,125,692
事 業 費	439,431,504	分 担 金	277,930
分 担 金	1,904,690	経 常 経 費 補 助 金	416,833,456
助 成 金	344,116,287	助 成 金	6,618,400
負 担 金	2,399,583	受 託 金	252,696,186
減 価 償 却 費	4,188,788	事 業 収 入	212,151,523
そ の 他 の 支 出	10,279,014,188	貸 付 事 業 収 入	4,354,625
積 立 金 積 立	134,100,420	共 同 募 金 配 分 金	15,000,000
次 期 繰 越 活 動 収 支 差 額	369,689,209	負 担 金	69,950,562
		受 取 利 息 配 当 金	198,788,621
		そ の 他 の 収 入	293,122,849
		積 立 金 取 崩	13,046,737
		前 期 繰 越 活 動 収 支 差 額	420,635,552
合 計	12,032,114,183	合 計	12,032,114,183

(注) 1 一般会計及び公益事業特別会計(社会福祉事業従事者研修事業、兵庫県福祉センター運営事業、県民ボランティア活動基金助成事業)を合算したものである。

2 経常経費補助金に350,797,873円の県補助金を含む。

3 受託金に78,711,654円の県の公の施設の管理委託費を含む。

その他特別会計収支計算書

支 出		収 入	
科 目	金 額	科 目	金 額
人 件 費	60,142,326円	県 補 助 金	59,422,873円
事 務 費	25,801,830	償 還 金	457,103,023
事 業 費	70,391,665	貸 付 金 利 子	34,433,208
貸 付 金	467,224,000	積 立 金 戻 入	42,960,070
積 立 金	41,795,872	積 立 金 利 息	1,494
県 返 還 金	424,457,790	雑 収 入	24,364,669
貸 付 金	19,855,000	借 入 金	19,855,000
繰 出 金	59,392,169	繰 入 金	78,322,649
翌 年 度 繰 越 金	5,194,018,238	前 年 度 繰 越 金	5,646,615,904
合 計	6,363,078,890	合 計	6,363,078,890

(注) 生活福祉資金会計、生活福祉資金(災害)会計、生活復旧資金会計、生活福祉資金貸付事務費会計、生活福祉資金(離職者支援)会計及び生活福祉資金(離職者支援資金)貸付事務費会計を合算したものである。

(3) 意見

ア 収入の促進について

平成14年度末現在における生活福祉資金貸付金償還金等の収入未済額は、5,170,122,120円である。

収入の促進に配慮されたい。

イ 経理事務について

通勤手当等が、1件、16,428円過大支給、1件、13,002円過少支給となっていた。

事務処理に当たり配慮されたい。

1 監査の対象

県と一体となって本県の社会福祉事業の推進を図り、もって県民福祉の向上と増進に寄与することを目的とするこの事業団に対し、基本財産11,000,000円のうち10,500,000円を県が出えんし、平成14年度において次のとおり財政的援助等を行っているので、この事業団の出納その他の事務について監査を実施した。

区 分	内 容	
負 担 金	産休等代替職員確保事業	2,356,200円
補 助 金	兵庫県社会福祉事業団運営事業等	705,008,252円
貸付金	単年度 兵庫県社会福祉事業団運営資金	1,000,000,000円
公の施設の管理委託	兵庫県立社会福祉施設管理等委託料	5,436,447,836円

(注) リハビリテーション中央病院、特別養護老人ホーム(5施設)及び保養所(3施設)については、地方自治法第244条の2第4項の規定に基づき、公の施設の管理受託者である当事業団が施設の利用に係る料金を収入として収受し、管理経費に充当している。

2 監査の結果

(1) 平成14年度事業の概要

ア 自主事業

事 業 区 分	実 績 等
診療所業務(内科、眼科、歯科)	10,054人
老人食事サービス事業	給食数 延べ 10,551食
在宅老人短期入所事業	延べ利用人数 11,403人
知的障害者地域生活援助事業(グループホーム)	入居者 16人

イ 公の施設の管理受託事業

県立社会福祉施設の利用又は入所状況等

(ア) リハビリテーション中央病院

外 来 患 者		入 院 患 者					
延べ人員	1日平均	延べ人員	1日平均	病 床 数		病 床 利 用 率	
				許可病床	稼働病床	許 可 病 床	稼 働 病 床
人	人	人	人	床	床	%	%
76,346	312	104,367	285	300	300	95.3	95.3

## (イ) 勤労身体障害者体育館

開館日数	利用人員	1日平均利用人員
306日	61,536人	201人

## (ウ) 職業能力開発施設

職業能力開発部門				一時宿泊 利用人員
相談指導人員	能力評価人員	能力開発人員	計	
3,724人	1,947人	8,303人	13,974人	延べ 133人

## (エ) 老人休養ホーム等

施設名	利用状況		
	宿泊	休憩	宿泊利用率
立雲荘	9,237人	1,376人	39.7%
栃の実温泉荘	11,592	3,491	47.6
浜坂温泉保養荘	14,145	381	49.4

## (オ) 家庭介護・リハビリ研修センター

事業区分	実績等	
研修事業	介護研修	3,326人
	介護セミナー	133人
	リハビリテーション研修	2,438人
福祉用具相談利用事業	相談利用等件数	1,484件
	研修・見学件数	7,223件

## (カ) 福祉のまちづくり工学研究所

事業区分	実績等	
第10回福祉のまちづくりセミナー開催	参加者	約 250人
第2回公開講座	参加者	40人
情報誌「アシステック通信」の発行	年4回 発行部数	9,200部
平成14年度版「福祉のまちづくり工学研究所報告集」の発行	発行部数	800部
研究開発		18テーマ
義肢装具製作等	交付件数	3件

## (キ) その他の施設

施設名		入所 (通所) 定員	14年度末現在 入所(通所) 人員	年間平均 入所 (通所)率	備考
総合リハビリ テーションセ ンター	のぞみの家	100	100	98.7	救護施設
	万寿の家	100	99	-	特別養護老人ホーム
		(10)	(10)	(97.4)	
	あけぼのの家	40	34	81.5	身体障害者授産施設
	自立生活訓練 センター	150	128	91.8	重度身体障害者更生援護施設
小野起生園	50	48	94.3	重度身体障害者授産施設	
小野福祉工場	50	26	53.8	身体障害者福祉工場	
出石精和園	児童寮	30	28	99.5	知的障害児・者施設
	成人寮	100	99	100.0	
	第2成人寮	40	40	100.0	
五色精光園	児童寮	30	30	99.6	
	成人寮	100	99	99.9	
赤穂精華園	児童寮	40	36	99.9	
	成人寮	184	178	98.9	
	授産寮	50	50	100.0	
丹南精明園	100	100	100.0	知的障害者更生施設	
三木精愛園	50	50	100.0		
清水が丘学園	(15) 35	(7) 24	(85.2) 84.5	情緒障害児短期治療施設	
朝陽ヶ丘荘	110	110	-	特別養護老人ホーム	
たじま荘	100	100	-		
あわじ荘	110	110	-		
丹寿荘	50	50	-		
合計	(25) 1,619	(17) 1,539			

(注) 1 通所に係るものを( )外書きした。

2 特別養護老人ホームに係る入所人員欄には、介護保険に係る契約者数を記載している。



(2) 平成14年度決算

事業活動収支計算書

支 出 の 部		収 入 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
事業活動支出	12,371,846,928円	事業活動収入	12,565,783,453円
授産事業活動支出	148,575,990	授産事業活動収入	154,252,419
事業活動外支出	246,614,259	事業活動外収入	249,174,829
特別支出	3,246,890	特別収入	540,301
その他の積立金積立額	283,187,422	その他の積立金取崩額	117,958,937
次期繰越活動収支差額	715,055,673	前期繰越活動収支差額	680,817,223
合 計	13,768,527,162	合 計	13,768,527,162

(注) 事業活動収入に2,356,200円の県負担金、705,008,252円の県補助金及び5,436,447,836円の県の公の施設の管理委託料を含む。

貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,364,540,628円	流動負債	1,060,331,320円
固定資産	929,724,931	固定負債	43,076,825
		基本 金	11,000,000
		そ の 他 の 積 立 金	464,801,741
		次期繰越活動収支差額	715,055,673
		(うち当期活動収支差額)	(34,238,450)
合 計	2,294,265,559	合 計	2,294,265,559

(注) 1 収支計算書及び貸借対照表とも一般会計及び特別会計(職員退職共済事業及び職員等海外研修基金)を合算したものである。

2 次期繰越活動収支差額に貯蔵品14,148,715円を含む。

3 固定資産から控除した減価償却累計額 679,943,402円

(3) 意 見

経理事務について

(ア) 通勤手当等が、6件、42,913円過大支給となっていた。

(イ) 固定資産が、1件、300,000円過少計上となっていた。

事務処理に当たり配意されたい。

兵庫県国民健康保険団体連合会

1 監査の対象

国民健康保険法に基づき、会員である保険者が共同してその目的を達成するため、診療報酬の審査及び支払い等を行うことを目的とするこの連合会に対し、県が平成14年度において次のとおり財政的援助を行っているの、これらに係る出納その他の事務について監査を実施した。

区 分	内 容	金額
補助金	国民健康保険高額医療費共同事業等	1,369,749,623円
貸付金	単年度 高額療養費支払資金貸付金等	450,000,000円

2 監査の結果

(1) 平成14年度補助対象事業及び貸付対象事業の概要

事 業 区 分	実 績 等	
審 査 状 況	国民健康保険診療報酬 受 付 件 数	16,050,095件
	返 戻 件 数	58,822件
	審 査 決 定 件 数	15,991,273件
	高 額 療 養 費 審 査 決 定 件 数	113,510件
	福 祉 医 療 費 審 査 決 定 件 数	9,506,718件
資 金 融 資 状 況	国民健康保険診療報酬 件 数	1件
	支 払 資 金 等 金 額	900,000,000円
	高 額 療 養 費 件 数	49,670件
高 額 医 療 費 共 同 事 業 実 施 状 況	支 払 資 金 金 額	5,330,721,577円
	交 付 金 の 交 付 交 付 対 象	22市66町
介 護 保 険 苦 情 処 理 状 況	金 額	3,949,431,621円
	相 談 受 付 件 数 (うち苦情申立件数)	470件 (9件)

## (2) 平成14年度補助対象事業及び貸付対象事業の決算

歳 出		歳 入	
科 目	金 額	科 目	金 額
総 務 費	3,808,256,963円	手 数 料	4,215,215,716円
貸 付 金	6,230,721,577	共同事業医療費拠出金	2,748,147,000
交 付 金 支 出 金	4,166,499,082	国 庫 支 出 金	110,368,277
審 査 委 員 会 費	212,454,974	県 支 出 金	1,369,749,623
介護サービス苦情処理 委 員 費	1,465,131	中 央 会 支 出 金	11,506,000
超高額医療費共同事業 医 療 費 拠 出 金	192,284,544	負 担 金	66,850,843
特 別 審 査 負 担 金	2,588,000	超 高 額 医 療 費 共 同 事 業 交 付 金	256,969,141
国保中央会負担金	13,232,273	県 貸 付 金	450,000,000
レセプト電算処理 システム特別分担金	10,901,654	借 入 金	900,000,000
主治医意見書料等 支 出 金	597,903,288	貸 付 金 償 還 金	6,230,992,809
償 還 金	1,371,759,393	財 産 収 入	52,750
積 立 金	887,165,000	主 治 医 意 見 書 料 等 受 入 金	597,903,288
諸 支 出 金	16,000,000	繰 入 金	437,325,348
歳入歳出差引残額	82,768,039	繰 越 金	162,910,436
		諸 収 入	36,008,687
合 計	17,593,999,918	合 計	17,593,999,918

(注) 1 診療報酬審査支払特別会計(業務勘定)、診療報酬支払資金融資特別会計、高額療養費支払資金貸付金特別会計、高額医療費共同事業特別会計及び介護保険事業関係業務特別会計(業務勘定)を合算したものである。

2 県支出金1,369,749,623円は、補助金である。

## (3) 意 見

出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

1 監査の対象

廃棄物等の適正で広域的かつ効率的な減量、再生及び処分、廃棄物に関する調査研究等を行うことにより、公害の防止に資するとともに、県民の生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与することを目的とするこの法人に対し、基本財産400,000,000円のうち100,000,000円を県が出えんしているため、この法人の出納その他の事務について監査を実施した。

2 監査の結果

(1) 平成14年度事業の概要

事業区分	実績等
研究啓発事業	「環境クリエイトひょうご」の発行等 4回発行 各1,200部
丸島土地の 管 理	当センター保有の丸島埋め立て地を日本下水道 事業団施設用地として売却 2,018.92m <sup>2</sup> 205,929,840円
溶融処理事業	ばいじん及び焼却灰の溶融処理事業の実施 処理量 2,601 t 処理手数料 94,683,620円
砂利採取事業	武庫川河川改修工事から発生する掘削土の有効 活用のため、砂利等の選別、洗浄、販売を実施 販売量 76,556.1 m <sup>3</sup> 販売収入 120,168,852円
フェニックス 受託事業	尼崎、播磨、津名、姫路基地廃棄物受入業務 搬入量 388,726 t
但馬最終 処分場事業	建設残土、建設廃材等の受入れ処分 受入量 35,642 t 受入手数料 63,160,800円 大谷処分場の基幹施設の整備及び小谷処分場の 埋立工事 工事費 73,192,000円

## (2) 平成14年度決算

## 収支計算書

支出の部		収入の部	
科目	金額	科目	金額
廃棄物処理事業調査受託事業費	5,987,655円	基本財産運用収入	7,180,274円
ホリ塩化ビフェニル処理調査受託事業費	31,643,896	事業収入	902,940,866
廃家電回収情報調整受託事業費	4,960,183	委託金収入	59,717,620
廃棄物処分事業費	389,366,808	負担金収入	4,761,905
溶融処理事業費	115,452,092	雑収入	32,586,663
砂利採取事業費	235,111,387	固定資産売却収入	207,651,465
但馬最終処分場廃棄物処分事業費	135,814,109	借入金収入	46,762,322
研究啓発事業費	7,714,394	特定預金取崩収入	110,107,500
管理費	202,969,576	繰入金収入	30,000,000
固定資産取得支出	46,762,322		
借入金返済支出	205,929,840		
特定預金支出	26,247,673		
繰入金支出	30,000,000		
当期支出合計	1,437,959,935	当期収入合計	1,401,708,615
当期収支差額	36,251,320	前期繰越収支差額	270,810,446
次期繰越収支差額	234,559,126	収入合計	1,672,519,061

## 正味財産増減計算書

減少の部		増加の部	
科目	金額	科目	金額
当期収支差額	36,251,320円	資産増加額	550,144,945円
資産減少額	607,857,326	負債減少額	215,537,340
負債増加額	257,210,658		
減少額合計	901,319,304	増加額合計	765,682,285
当期正味財産減少額	135,637,019		
前期繰越正味財産額	5,112,167,842		
期末正味財産合計額	4,976,530,823		

貸借対照表

資 産 の 部		負債及び正味財産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	524,712,816円	流 動 負 債	290,153,690円
固 定 資 産	27,549,008,938	固 定 負 債	22,847,494,895
繰 延 資 産	40,457,654	正 味 財 産	4,976,530,823
		(うち基本金)	( 400,000,000)
		(うち当期正味財産減少額)	( 135,637,019)
合 計	28,114,179,408	合 計	28,114,179,408

(注) 1 収支計算書、正味財産増減計算書及び貸借対照表とも基金土地会計、廃棄物処理施設事業会計、砂利採取事業会計、フェニックス受託事業会計及び処分場事業会計を合算したものである。

2 固定資産から控除した減価償却累計額 118,646,834円

(3) 意 見

出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

1 監査の対象

産業復興プロジェクトの実現に向けた調査及び研究並びに各種セミナー、イベント等の企画及び運営などを行うことにより、阪神・淡路大震災により疲弊した被災地域の産業復興の早期実現を図ることを目的とするこの法人に対し、基本財産136,000,000円のうち67,000,000円を県が出えんし、平成14年度において産業復興に関する各種プロジェクトの実現に向けた調査及び研究等に対して105,052,000円の補助金を交付しているため、この法人の出納その他の事務について監査を実施した。

2 監査の結果

(1) 平成14年度事業の概要

事業区分	実績	等
産業復興に関する各種プロジェクトの実現に向けた調査及び研究	企業誘致活動の実施 海外の成長産業集積地域を対象に現地セミナーの開催 外国企業とのビジネスマッチングセミナーの開催 等	
	ベンチャーマーケット協議会の運営 ベンチャーマーケット協議会（235団体） ベンチャーマーケット“フェニックス”の開催等	
	ファッションクリエイター等の育成支援 ファッションスポット推進事業等	
	産業復興の実態に関するアンケート調査の実施	
産業復興に関するセミナー、イベント等の企画及び運営	企業誘致セミナー等の開催	
	ベンチャー大学校による起業家の育成	
	若手起業家の発掘促進 若手起業家発掘シンポジウムの開催等	
	情報関連クリエイター等の育成支援 デジタル映像講座の開催等	
	地域産業高度化に関するセミナー、イベント等の開催 産業高度化セミナーの開催等	

事業区分	実績	等
産業復興に関する	企業誘致ワンストップサービス事業 外国・外資系企業に対する賃貸オフィスの提供等	
情報提供及び広報	産業復興情報機関誌の発行 年4回 各3,000部	
	インターネットによる情報発信	
産業復興に関する 規制緩和の推進及び 相談の実施	民間プロジェクト発掘のための復興相談等の実施	

(2) 平成14年度決算

収支計算書

支出の部		収入の部	
科目	金額	科目	金額
産業復興に関する方策 の調査及び研究事業費	円 162,270,318	基本財産運用収入	円 983,298
産業復興に関するセミナー、イベント等 の企画及び運営事業費	113,476,742	会費収入	47,857,265
産業復興に関する情報 提供及び広報事業費	63,586,569	補助金等収入	391,523,960
産業復興に関する規制緩和の 推進及び相談事業費	9,093,221	寄付金収入	1,535,615
管理費	95,392,832	雑収入	979,946
当期支出合計	443,819,682	当期収入合計	442,880,084
当期収支差額	939,598	前期繰越収支差額	9,710,351
次期繰越収支差額	8,770,753	収入合計	452,590,435

(注)補助金等収入に県補助金105,052,000円を含む。

正味財産増減計算書

減少の部		増加の部	
科目	金額	科目	金額
資産減少額	2,711,948円	資産増加額	882,000円
合計	2,711,948	合計	882,000
当期正味財産減少額	1,829,948		
前期繰越正味財産額	192,286,761		
期末正味財産合計額	190,456,813		



貸借対照表

資 産 の 部		負債及び正味財産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	194,473,944円	流 動 負 債	185,703,191円
固 定 資 産	195,186,060	固 定 負 債	13,500,000
		正 味 財 産	190,456,813
		(うち基本金)	(136,000,000)
		(うち当期正味財産減少額)	( 1,829,948)
合 計	389,660,004	合 計	389,660,004

(3) 意 見

出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

財団法人 ひょうご中小企業活性化センター

1 監査の対象

中小企業の近代化等の諸事業を行い、もって中小企業の発展を図ることを目的とするこの法人に対し、基本財産80,000,000円及び創出支援基金等 8,597,168,000円を県が出えんし、平成14年度において次のとおり財政的援助を行っているため、この法人の出納その他の事務について監査を実施した。

区 分		内 容	
補 助 金		中小企業支援センター事業等	521,026,303円
貸 付 金	長 期	小規模企業者等設備貸与事業資金等（決算時残高）	10,510,845,551円
	単年度	先進機器・省エネルギー等設備貸与事業資金等	5,100,369,000円
損 失 補 償		小規模企業者等設備貸与事業等（限度額）	3,435,896,600円

2 監査の結果

(1) 平成14年度事業の概要

ア 自主事業

(ア) 小規模企業者等設備資金貸付事業

平成13年度末		平成 14 年 度 中				平成14年度末	
債 権 残 高		貸 付 実 行		償 還		債 権 残 高	
件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
	千円		千円		千円		千円
58	636,510	21	196,370	0	69,750	79	763,130

(注) 当年度貸付実行額196,370千円は、県からの借入金を原資としている。

(イ) 地場産業等振興資金貸付事業

平成13年度末		平成 14 年 度 中				平成14年度末	
債 権 残 高		貸 付 実 行		償 還		債 権 残 高	
件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
	千円		千円		千円		千円
37	182,530	19	109,360	1	20,570	55	271,320

(注) 当年度貸付実行額109,360千円は、県からの借入金を原資としている。

## (ウ) 小規模企業者等設備貸与事業

区分	平成13年度末現在			平成14年度中						平成14年度末現在		
	債権残高			貸与			償還・譲渡(契約解除を含む)			債権残高		
	件数	台数	金額	件数	台数	金額	件数	台数	金額	件数	台数	金額
			千円			千円			千円			千円
割賦制度	459	864	3,554,991	76	120	709,280	118	216	1,122,080	417	768	3,142,191
リース制度	488	716	2,867,725	34	117	309,176	62	71	870,565	460	762	2,306,336
合計	947	1,580	6,422,716	110	237	1,018,456	180	287	1,992,645	877	1,530	5,448,527

(注) 当年度貸与額1,018,456千円は、県からの借入金497,228千円、中小企業金融公庫等からの借入金509,228千円及び法人の資金12,000千円を原資としている。

## (I) 先進機器・省エネルギー等設備貸与事業

区分	平成13年度末現在			平成14年度中						平成14年度末現在		
	債権残高			貸与			償還・譲渡(契約解除を含む)			債権残高		
	件数	台数	金額	件数	台数	金額	件数	台数	金額	件数	台数	金額
			千円			千円			千円			千円
割賦制度	180	430	2,863,953	19	77	427,877	34	65	826,890	165	442	2,464,940
リース制度	24	39	341,695	10	38	172,123	1	1	77,707	33	76	436,111
合計	204	469	3,205,648	29	115	600,000	35	66	904,597	198	518	2,901,051

(注) 当年度貸与額600,000千円は、県及び金融機関からの借入金各300,000千円を原資としている。

## (オ) その他の事業

事業区分			実績等
経営相談・診断助言事業			相談件数 1,848件 専門家派遣企業数 52社 回数 404回
商業振興事業	小売商業	情報誌「商ひょうご」の発行	発行部数 30,000部
	支援事業	小売商業活性化セミナーの開催	販売促進セミナー等の開催 12回
	活力あるまち	事業者グループ等へのアドバイザー派遣	件数 37件
	なか商店街	事業者グループ等への補助	件数 21件
	づくり事業		助成額 20,396千円
	商店街競争力	商店街等の競争力強化の支援	件数 11件 助成額 21,828千円
中心市街地	中心市街地における中小商業の活性化の	件数 14件	
商業活性化	支援	助成額 31,074千円	
推進事業			

中小企業取引 振興事業	下請取引のあっせん	あっせん件数	712件
	広域商談会等の開催	参加企業数	390社
	自立化促進情報収集	ガイドブック作成	2,000部
	経営基盤・技術向上支援・取引適正化	研究会等の開催	7回
		参加企業数	291社
情報誌「公社だより」の発行	発行部数	60,000部	
新事業創出 総合支援事業	起業家育成事業	ベンチャーカレッジの開催 修了者数	24人
新産業創造 キャピタル 事業	一般支援制度	投資額	325,600千円
		債務保証額	224,580千円
	女性起業家等支援制度	投資額	4,950千円
	創造的中小企業創出支援制度	投資額	40,000千円
債務保証額		28,000千円	
産業 情報 提供事業	一般情報 提供事業	産業情報誌「ひょうご経済戦略」の発行	発行部数 43,200部
	情報システム 活用事業	兵庫県内の景気動向調査等	実施回数 30回
提供・ 情報 化 支援 事業	情報化支援 事業	H Y O G O - N E T の 運 営	会員数 327会員 アクセス件数 199,168件
		情報化プラザ事業	セミナーの開催 10回
		診断助言等支援事業	専門家派遣回数 50回
		中小企業ITセミナー開催事業	開催回数 12回 参加者数 675人
		ITクリエイティブビレッジ事業	賃料補助 15部屋 4,710千円
		ITブリッジ事業	交流会の開催 48回
		SOHO事業者総合支援事業	高度ソフトウェア研修 受講者数133人 SOHO交流会 5回
		環境関連等講習会開催事業	開催回数 6回
		エネルギー使用合理化促進支援事業	相談等件数 187件
公益事業資金 供給事業	公益法人等への公益事業資金貸付業務	貸付回数 3回	

## (2) 平成14年度決算

## 収支計算書

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
事業費用	2,290,801,734円	事業収益	2,314,588,996円
事業外費用	404,396,540	事業外収益	380,609,278
合計	2,695,198,274	合計	2,695,198,274

(注) 事業収益に県補助金521,026,303円を含む。

## 貸借対照表

資産の部		負債及び基金の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	17,732,307,949円	流動負債	10,654,333,380円
固定資産	16,967,746,509	固定負債	14,157,318,549
繰延資産	1,914,675	基本財産	80,000,000
		基金	9,810,317,204
		(指導体制強化基金)	(100,000,000)
		(創出支援基金)	(4,500,000,000)
		(貸与原資金)	(33,459,000)
		(情報化基盤整備促進基金)	(300,000,000)
		(投資原資金)	(2,467,260,000)
		(投資原資準備金)	(1,650,950,000)
		(事業補てん準備金(Y2K))	(40,607,846)
		(事業損失補てん準備金)	(718,040,358)
合計	34,701,969,133	合計	34,701,969,133

(注) 固定資産から控除した減価償却累計額 3,064,568,554円

## (3) 意見

収入の促進について

平成14年度末現在における割賦設備償還金等の収入未済額は、165件  
1,111,214,436円である。

収入の促進に配意されたい。

1 監査の対象

中小企業に従事する労働者の健康を増進し、余暇の善用を図るため、共同利用施設を設置するとともに中小企業における労働生産性の向上に寄与することを目的とするこの協会に対し、基本財産15,000,000円のうち10,000,000円を県が出えんし、平成14年度において次のとおり財政的援助等を行っているため、この協会の出納その他の事務について監査を実施した。

区 分	内 容	
補 助 金	勤労福祉協会運営事業等	35,153,125円
貸 付 金	単年度 勤労福祉協会運営事業資金等	1,048,120,000円
公の施設の管理委託	兵庫県中央労働センター等管理委託料	713,912,595円

2 監査の結果

(1) 平成14年度事業の概要

ア 自主事業

事 業	区 分	実 績	等
憩 の 家 事 業	憩 の 家 利 用 状 況	宿泊人員	28,081人
		休憩等人員	57,208人
		宿泊利用率	36.1%
	勤 労 者 野 外 活 動 施 設 利 用 状 況	宿泊人員	14,993人
休憩等人員		61,547人	
宿泊利用率		40.5%	
駐 車 場 の 管 理 運 営	月極駐車場利用台数	678台	
	時間貸駐車場利用台数	39,149台	
中 小 企 業 従 業 員	加入状況	事業所数	加入承認 29事業所 資格喪失等 64事業所 当年度末現在 1,914事業所
		被 共 済 者 数	加入承認 2,082人 資格喪失 2,890人 当年度末現在 20,216人
			勤 続 報 奨 金 等 給 付 状 況
	福 利 厚 生 状 況		
		貸 付 あ っ せ ん 状 況	貸付件数 25件 貸付額 20,910,000円
	被 災 者 就 業 支 援 事 業		講 習 ・ 職 業 訓 練 実 施 状 況

イ 公の施設の管理受託事業

事 業 区 分		実 績 等	
労働会館の管理運営	姫路労働会館	利用人員	162,411人
	豊岡労働会館	利用人員	78,084人
中央労働センターの管理運営		利用人員	264,270人
		駐車台数	8,443台
		利用図書数(ひょうご労働図書館)	1,945冊
淡路勤労センターの管理運営		利用人員	127,869人
丹波総合スポーツセンターの管理運営		利用人員	236,335人
丹波年輪の里の管理運営		利用人員	80,896人
但馬ドームの管理運営		利用人員	194,218人

(2) 平成14年度決算

収支計算書

支 出 の 部		収 入 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
事業費	1,942,274,639円	基本財産運用収入	102,000円
管理費	240,283,262	事業収入	976,389,637
固定資産取得支出	648,500	掛金収入	124,627,000
受入保証金支出	410,400	補助金等収入	1,017,425,463
借入金返済支出	1,089,120,000	負担金収入	9,009,098
特定預金支出	104,961,048	雑収入	44,997,185
繰入金支出	236,857,924	受入保証金収入	680,400
		敷金戻り収入	250,000
		借入金収入	1,048,120,000
		特定預金取崩収入	131,775,608
		貸付金返納収入	41,000,000
		繰入金収入	236,857,924
当期支出合計	3,614,555,773	当期収入合計	3,631,234,315
当期収支差額	16,678,542	前期繰越収支差額	2,834,735
次期繰越収支差額	19,513,277	収入合計	3,634,069,050

(注) 補助金等収入に県補助金 35,153,125円及び県の公の施設の管理委託料 713,912,595円を含む。

正味財産増減計算書

減 少 の 部		増 加 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 減 少 額	293,523,299円	資 産 増 加 額	234,382,439円
負 債 増 加 額	1,105,179,376	負 債 減 少 額	1,245,595,934
合 計	1,398,702,675	合 計	1,479,978,373
当期正味財産増加額	81,275,698		
前期繰越正味財産額	171,398,941		
期末正味財産合計額	90,123,243		

貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 正 味 財 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,514,316,077円	流 動 負 債	1,484,706,297円
固 定 資 産	477,890,109	固 定 負 債	597,623,132
		正 味 財 産	90,123,243
		(うち基本金)	(15,000,000)
		(うち当期正味財産増加額)	(81,275,698)
合 計	1,992,206,186	合 計	1,992,206,186

(注) 1 収支計算書、正味財産増減計算書及び貸借対照表とも一般会計、事業特別会計、憩の家等事業特別会計、県受託事業特別会計、施設協会受託事業特別会計、共済事業特別会計及び被災者就業支援事業特別会計を合算したものである。

2 固定資産から控除した減価償却累計額 111,351,290円

(3) 意 見

経営成績について

決算の結果、81,275,698円の当期正味財産の増加を生じているものの、期末正味財産合計額は、マイナス 90,123,243円である。

経営成績の向上に配意されたい。



兵庫県土地改良事業団体連合会

1 監査の対象

土地改良事業を行う者（国、県及び土地改良法第95条第1項の規定により土地改良事業を行う同法第3条に規定する資格を有する者を除く。）の協同組織により土地改良事業の適切かつ効率的な運営を確保し、及びその共同の利益を増進することを目的とするこの連合会の事業のうち、土地改良推進事業等について、県が平成14年度において138,752,000円の補助金を交付しているため、これに係る出納その他の事務について監査を実施した。

2 監査の結果

(1) 平成14年度補助対象事業の概要

事業	区分	実績等
土地改良推進事業	施設の管理に関する専門技術的な診断指導	指導団体 51団体 指導施設 135か所
	土地改良相談所の開設	開設回数 36回 相談件数 42件
土地改良施設維持 管理適正化事業	適正化事業	加入団体 53団体 加入施設 134か所
	資金の拠出等	拠出金 97,800,000円 交付金 146,700,000円
基幹水利施設技術管 理強化特別指導事業	施設技術者の指導	対象施設 5施設 指導日数 152日
換地処分促進 対策事業	研修会の開催	開催回数 12回 参加人員 609人
	換地事務の指導	6地区
調査設計事業	団体営土地改良事業に係る調査設計	実施地区数 11地区 事業費 75,750千円
農業集落排水維持 適正化事業	農業集落排水施設の調査診断	実施地区数 5地区 事業費 9,120千円
農村総合整備 推進事業	技術向上対策	研修会の開催 1回 参加人員 17人
担い手育成支援事業	土地改良負担金の軽減助成	助成金の交付 1団体 11,510千円

## (2) 平成14年度補助対象事業の決算

支 出 の 部		収 入 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
土地改良推進事業費	10,506,000	県補助金	138,752,000
土地改良施設維持管理 適正化事業費	252,835,000	交付金	150,145,000
基幹水利施設技術管理 強化特別指導事業費	9,523,000	賦課金	91,572,000
換地処分促進 対策事業費	16,080,000	助成金	5,755,000
調査設計事業費	75,750,000	その他の収入	1,800,000
農業集落排水維持 適正化事業費	9,120,000		
農村総合整備 推進事業費	2,700,000		
担い手育成支援事業費	11,510,000		
合 計	388,024,000	合 計	388,024,000

## (3) 意 見

出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

兵庫県漁業信用基金協会

1 監査の対象

金融機関の中小漁業者等に対する貸付け等についてその債務を保証し、もって中小漁業者等が必要とする資金の融通を円滑にし、中小漁業の振興を図ることを目的とするこの協会に対し、出資金 1,179,400,000円のうち 516,800,000円を県が出資しているため、この協会の出納その他の事務について監査を実施した。

2 監査の結果

(1) 平成14年度事業の概要

ア 保証承諾の状況

保証申込		保証承諾		年度末現在保証債務	
件数	金額	件数	金額	件数	金額
	千円		千円		千円
270	2,612,690	270	2,612,690	1,444	11,438,557

イ 代位弁済の状況

平成14年度は代位弁済を行っていない。

(2) 平成14年度決算

損益計算書

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
	円		円
直接事業費	26,051,118	事業収入	75,701,837
事業管理費	41,543,218	その他収入	174,843,957
その他費用	179,001,380		
当期利益金	3,950,078		
合計	250,545,794	合計	250,545,794

貸借対照表

資産		負債・資本	
科目	金額	科目	金額
	円		円
流動資産	25,336,976,699	流動負債	23,626,888,263
固定資産	16,723,172	固定負債	205,456,605
		資本	1,521,355,003
		(出資金)	(1,179,400,000)
		(交付金)	(16,953,000)
		(繰入金)	(118,690,000)
		(準備金)	(202,361,925)
		(当期利益金)	(3,950,078)
合計	25,353,699,871	合計	25,353,699,871

(注)固定資産から控除した減価償却累計額 942,178円

(3) 意見

求償権の回収について

平成14年度末現在における求償権残高は、57件、435,752,941円である。

求償権の回収に配意されたい。

## 1 監査の対象

兵庫県及び県内の市町の建設技術の向上と公共事業の効率的な推進を図るため、建設技術に関する調査研究及び研修、建設事業に関する設計、積算、工事監理、情報処理業務等の受託等の諸事業を行い、もって良質な社会資本の整備に寄与することを目的とするこの法人に対し、基本財産300,000,000円のうち200,000,000円を県が出えんしているため、この法人の出納その他の事務について監査を実施した。

なお、この法人は平成15年4月1日に兵庫県及び県内の市町の建設技術の向上と公共事業の効率的な推進を図るとともに、土地区画整理事業、住民の参画と協働によるまちづくり活動等を支援することにより、より質の高い社会基盤づくり及びまちづくりに寄与するため、財団法人兵庫県建設技術センターの名称を財団法人兵庫県まちづくり技術センターに変更するとともに、平成15年3月31日に解散した財団法人兵庫県都市整備協会の業務を新たに行うものである。

## 2 監査の結果

### (1) 平成14年度事業の概要

事業区分	実績	等
研修の実施	県・市町職員等を対象とした研修会・技術講習会の開催	34回
	受講者数	1,542人
	関係団体主催の研修会への講師派遣	2団体
	派遣者数延べ	16人
図書の発行及び販売	土木請負工事必携等	3,627部
建設情報誌等の発行	「CON-TECHひょうご」等の発行	12,100部
防災エキスパートの登録と支援		登録者数 316名
設計・積算・工事監理等	積算	171件 336,348,600円
	工事監理	60件 606,307,800円
	設計その他	32件 527,843,700円

## (2) 平成14年度決算

## 収支計算書

支 出 の 部		収 入 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
調査研究及び研修事業費	32,428,355円	基本財産運用収入	2,651,483円
CALS/EC研修事業費	4,951,384	図書販売収入	9,239,800
情報の収集及び提供事業費	42,007,778	研修事業収入	10,361,670
普及啓発事業費	16,455,087	その他業務収入	1,843,863
国際交流・国際協力事業費	2,523,556	雑収入	22,286,757
管 理 費	246,312,332	敷金・保証金戻り収入	400,000
租 税 公 課	75,507,500	繰入金収入	456,187,089
固定資産取得支出	30,545,550	受託業務収入	1,486,140,500
敷金・保証金支出	150,000		
繰延資産支出	150,000		
特定財産支出	51,939,120		
設計積算工事監理受託事業費	1,008,716,247		
積算システム活用受託事業費	7,546,842		
繰入金支出	456,187,089		
当期支出合計	1,975,420,840	当期収入合計	1,989,111,162
当期収支差額	13,690,322	前期繰越収支差額	158,759,727
次期繰越収支差額	172,450,049	収入合計	2,147,870,889

正味財産増減計算書

減 少 の 部		増 加 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
調査研究及び研修事業費	32,428,355円	基本財産運用収入	2,651,483円
CALS/EC研修事業費	4,951,384	図書販売収入	9,239,800
情報の収集及び提供事業費	42,007,778	研修事業収入	10,361,670
普及啓発事業費	19,474,548	その他業務収入	1,843,863
国際交流・国際協力事業費	2,523,556	雑収入	22,286,757
管 理 費	246,312,332	繰入金収入	456,187,089
租 税 公 課	75,507,500	受託業務収入	1,486,140,500
設計積算工事監理受託事業費	1,008,716,247	そ の 他 収 益	28,058,051
積算システム活用受託事業費	7,546,842		
減 価 償 却 額	6,476,914		
繰延資産償却額	296,500		
特 別 損 失	2,506,073		
引当金繰入額	19,740,316		
繰入金支出	456,187,089		
合 計	1,924,675,434	合 計	2,016,769,213
当期正味財産増加額	92,093,779		
前期繰越正味財産額	536,201,804		
期末正味財産合計額	628,295,583		

貸借対照表

資 産 の 部		負債及び正味財産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	696,966,027円	流 動 負 債	538,743,626
固 定 資 産	480,343,321	固 定 負 債	10,627,389
繰 延 資 産	357,250	正 味 財 産	628,295,583
		(うち基本金)	(300,000,000)
		(うち当期正味財産増加額)	(92,093,779)
合 計	1,177,666,598	合 計	1,177,666,598

(注) 1 収支計算書、正味財産増減計算書及び貸借対照表とも一般会計及び特別会計を合算したものである。

2 固定資産から控除した減価償却累計額 18,864,398円

(3) 意 見

出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

1 監査の対象

公共用地、公用地等の取得、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と県民福祉の増進に寄与することを目的とするこの公社に対し、基本財産105,000,000円を県が出資し、平成14年度において次のとおり財政的援助等を行っているため、この公社の出納その他の事務について監査を実施した。

区 分		内 容	
貸 付 金	長 期	事業資金等（決算時残高）	45,394,911,526円
	単年度	事業資金	10,600,000,000円
債 務 保 証		債務保証額（決算時残高）	141,205,000,000円

2 監査の結果

(1) 平成14年度事業の概要

ア 用地買収（補償）及び譲渡

区 分	用 地 買 収 （ 補 償 ）		用 地 譲 渡	
	面 積	金 額	面 積	金 額
公有地取得事業	235,080.42m <sup>2</sup>	16,689,208,209円	474,986.34m <sup>2</sup>	24,677,665,565円
土地造成事業	0.00	0	15,174.53	296,322,414
合 計	235,080.42	16,689,208,209	490,160.87	24,973,987,979

イ 用地の造成及び譲渡

区 分	用 地 造 成 事 業	造 成 用 地 譲 渡 金 額
公 有 地 取 得 事 業	1,052,963,827円	204,124,025円
土 地 造 成 事 業	8,362,000	243,360,252
合 計	1,061,325,827	447,484,277

(2) 平成14年度決算

損益計算書

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
事 業 原 価	28,366,089,367円	事 業 収 益	29,817,052,456円
販売費及び一般管理費	330,319,233	事 業 外 収 益	7,542,724
事 業 外 費 用	536,347		
特定引当金繰入額	500,000,000		
当 期 利 益	627,650,233		
合 計	29,824,595,180	合 計	29,824,595,180

貸借対照表

資 産 の 部		負 債 ・ 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	227,715,390,082円	流 動 負 債	24,869,448,266円
固 定 資 産	360,890,924	固 定 負 債	192,352,336,680
		特 定 引 当 金	6,648,231,509
		基 本 金	105,000,000
		準 備 金	4,101,264,551
		(うち当期利益)	(627,650,233)
合 計	228,076,281,006	合 計	228,076,281,006

(注) 1 固定資産から控除した減価償却累計額 164,427,132円

2 固定負債に45,394,911,526円の県借入金を含む。

(3) 意 見

経理事務について

通勤手当が、1件、7,560円過大支給、1件、12,960円過少支給となっていた。

事務処理に当たり配意されたい。



兵庫県道路公社

1 監査の対象

兵庫県の区域及びその周辺の地域において、その通行又は利用について料金を徴収することができる道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理を総合的かつ効率的に行うこと等により、この地域の地方的な幹線道路の整備を促進して交通の円滑化を図り、もって住民の福祉の増進と産業経済の発展に寄与することを目的とするこの公社に対し、基本財産54,596,000,000円を県が出資し、平成14年度において次のとおり財政的援助等を行っているため、この公社の出納その他の事務について監査を実施した。

区 分		内 容	
貸 付 金	長 期	事業運営資金等（決算時残高）	7,343,316,781円
	単年度	建設事業資金等	16,148,250,000円
債 務 保 証		債務保証額（決算時残高）	71,877,856,254円

2 監査の結果

(1) 平成14年度事業の概要

ア 道路建設事業

区 分	計 画 額 ①	実 施 額		進 ち ょ く 率 ② / ①
		当 年 度	累 計 ②	
	円	円	円	%
西宮北道路建設事業	5,400,000,000	1,950,000,000	3,500,000,000	64.8

(注) 西宮北道路建設事業は、平成12年7月に全体事業費54億円の事業許可を受け、甲寿橋交差点立体化を含む渋滞対策事業である。

イ 維持修繕工事                      213箇所              1,506,202,342円

ウ 有料道路及び附帯事業

区 分	利 用 台 数	料 金 収 入
播 但 連 絡 道 路	14,321,669台	8,129,838,900円
遠 阪 ト ン ネ ル	1,218,425	411,954,612
西 宮 北 道 路	4,489,986	1,030,531,580
市 川 休 憩 所	—	29,210,065
豊 富 パ ー キ ン グ	—	14,899,646
合 計	20,030,080	9,616,434,803

(注) 市川休憩所及び豊富パーキングについては営業手数料である。

## (2) 平成14年度決算

## 損益計算書

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
業務管理費	3,512,744,335円	業務収益	9,618,714,065円
諸減価償却費	4,241,199,640	受託業務収益	22,345,050
諸引当損	917,783,952	業務外収益	64,805,213
受託業務費	22,345,050		
一般管理費	191,495,677		
業務外費用	810,208,369		
特別損失	1,639,770		
当期利益	8,447,535		
合計	9,705,864,328	合計	9,705,864,328

(注) 諸減価償却費に償還準備金繰入額 4,135,983,067円を含む。

## 貸借対照表

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	16,341,815,062円	流動負債	17,661,659,533円
固定資産	211,536,259,351	固定負債	80,617,014,865
		特別法上の引当金等	74,803,833,789
		基本金	54,596,000,000
		剰余金	199,566,226
		(準備金)	(191,118,691)
		(当期利益)	(8,447,535)
合計	227,878,074,413	合計	227,878,074,413

(注) 1 固定資産から控除した減価償却累計額 446,344,858円

2 特別法上の引当金等に償還準備金58,927,342,044円を含む。

## (3) 意見

出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

1 監査の対象

流域下水道の維持管理を行うとともに、公共下水道の整備の促進、下水道に関する知識の普及等並びに下水道に関する技術の開発及び実用化を図ることにより、生活環境の改善と公共用水域の水質の保全に寄与することを目的とするこの公社に対し、基本財産155,000,000円のうち77,500,000円を県が出えんし、平成14年度において公の施設である武庫川流域下水道等の管理委託料として9,480,195,785円を支出しているため、この公社の出納その他の事務について監査を実施した。

2 監査の結果

(1) 平成14年度事業の概要

ア 自主事業

事業区分	実績	等
下水道知識の普及啓もう事業	浄化センター見学者数（5か所）	5,009人
排水設備責任技術者事業	下水道排水設備工事責任技術者試験	受験者数 1,011人 合格者数 345人

イ 公の施設の管理受託事業

事業区分	実績	等	
流域下水道 維持管理 業務	終末処理場等運転管理業務 (処理水量)	武庫川流域(上流)	22,816,000m <sup>3</sup>
		武庫川流域(下流)	93,536,947m <sup>3</sup>
		加古川流域(上流)	20,985,533m <sup>3</sup>
		加古川流域(下流)	33,429,456m <sup>3</sup>
		揖保川流域	21,825,472m <sup>3</sup>
	幹線管渠管理業務 (管渠総延長)	武庫川流域(上流)	16,310m
		武庫川流域(下流)	33,830m
		加古川流域(上流)	42,110m
		加古川流域(下流)	22,640m
		揖保川流域	52,758m
	猪名川流域	34,090m	

## (2) 平成14年度決算

## 収支計算書

支出の部		収入の部	
科目	金額	科目	金額
事業費	9,480,195,785円	基本財産運用収入	797,656円
技術支援事業費	1,841,538,384	事業収入	9,480,195,785
自主事業費	4,533,797	技術支援事業収入	1,698,068,394
管理費	23,962,064	雑収入	1,088,192
		特定預金取崩収入	6,257,724
当期支出合計	11,350,230,030	当期収入合計	11,186,407,751
当期収支差額	163,822,279	前期繰越収支差額	298,444,552
次期繰越収支差額	134,622,273	収入合計	11,484,852,303

(注) 事業収入9,480,195,785円は、県の公の施設の管理委託料である。

## 正味財産増減計算書

減少の部		増加の部	
科目	金額	科目	金額
資産減少額	204,237,986円	資産増加額	88,706,234円
負債増加額	23,821,142	負債減少額	13,563,280
合計	228,059,128	合計	102,269,514
当期正味財産減少額	125,789,614		
前期繰越正味財産額	513,297,238		
期末正味財産合計額	387,507,624		

## 貸借対照表

資産の部		負債及び正味財産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	3,154,508,936円	流動負債	2,970,897,203円
固定資産	255,244,868	固定負債	51,348,977
		正味財産	387,507,624
		(うち基本金)	(155,000,000)
		(うち当期正味財産減少額)	(125,789,614)
合計	3,409,753,804	合計	3,409,753,804

(注) 固定資産から控除した減価償却累計額 24,701,036円

(3) 意見

経理事務について

ア 車両運搬具購入額が、1件、233,500円過大計上、車両運搬具減価償却額が、1件、34,890円過大計上となっていた。

イ 給料手当が、1件、14,221円過少支給となっていた。

事務処理に当たり配意されたい。

兵庫県住宅供給公社

1 監査の対象

住宅を必要とする勤労者に対し、住宅の積立分譲等の方法により居住環境の良好な集団住宅及びその用に供する宅地を供給し、もって住民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的とするこの公社に対し、資本金15,000,000円のうち8,000,000円を県が出資し、平成14年度において次のとおり財政的援助等を行っているため、この公社の出納その他の事務について監査を実施した。

区 分		内 容	
補助金		ひょうご県民住宅補助金等	740,382,888円
貸付金	長期	公社長期特別貸付金等（決算時残高）	39,426,745,231円
	単年度	兵庫県住宅供給公社事業資金	13,000,000,000円
損失補償		兵庫住宅供給公社事業借入金（決算時残高）	24,595,000,000円
		公社ビル建設資金借入金（決算時残高）	409,280,000円
公の施設の管理委託		県営住宅管理委託料	6,471,139,372円

2 監査の結果

(1) 平成14年度事業の概要

ア 自主事業

(ア) 用地取得

種 別	取 得 面 積	取 得 価 額
公社用地	2,049.24m <sup>2</sup>	566,640,173円

(イ) 宅地造成

種別	工 事 費			15年3月末現在 出来高換算額 ②	② / ①
	13年度以前契約額	14年度契約額	計 ①		
公社用地	232,207,500円	376,625,397円	608,832,897円	531,632,897円	87.3%

(ウ) 住宅等建設

事 業 内 容			建 設 工 事 費			15年3月末 現在出来高 換算額 ②	② / ①
区 分	棟 数	戸 数	13年度以前 契 約 額	14年度 契 約 額	計 ①		
一般分譲住宅	47	270	円	円	円	円	%
災害復興住宅	1	126	3,922,	1,582,	5,504,	4,396,	79.9
賃貸住宅	4	259	250,450	105,943	356,393	573,993	

## (I) 住宅等管理

住宅戸数	分譲店舗	非住宅
13,221戸	20区画	51,516.66m <sup>2</sup>

(注)非住宅は事務所、店舗及び集会所である。

## イ 公の施設の管理受託事業

区 分	事業内容	金額
県営住宅等維持管理業務	県営住宅入居者募集、家賃収納 修繕補修環境整備工事等	円 6,162,990,992

(注)金額には消費税及び地方消費税を除く。

## (2) 平成14年度決算

## 損益計算書

区 分	金額
事業収益(A)	40,088,062,304円
事業原価(B)	39,072,037,272
一般管理費(C)	399,241,947
事業利益(D) (A - B - C)	616,783,085
その他経常収益(E)	18,721,287
その他経常費用(F)	1,784,309,250
経常損失(G) (F - (D + E))	1,148,804,878
特別利益(H)	10,451,091
特別損失(I)	645,775,310
特定準備金計上前損失(J) (G + I - H)	1,784,129,097
特定準備金取崩(K)	2,083,079,973
特定準備金繰入(L)	0
当期利益(M) (K - L - J)	298,950,876

(注)事業収益に605,357,888円の県補助金及び6,162,990,992円(消費税及び地方消費税308,148,380円を除く。)の  
県の公の施設の管理委託料を含む。

貸借対照表

資 産 の 部		負 債 ・ 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	16,588,441,526円	流 動 負 債	118,574,244,307円
固 定 資 産	268,230,116,819	固 定 負 債	163,789,365,337
		特 定 準 備 金	867,825,948
		資 本 金	15,000,000
		剰 余 金	1,572,122,753
		(うち当期利益)	(298,950,876)
合 計	284,818,558,345	合 計	284,818,558,345

(注) 1 損益計算書及び貸借対照表とも一般会計及び受託会計を合算したものである。

2 固定資産から控除した減価償却累計額 8,935,315,602円

(3) 意 見

ア 収入の促進について

(ア) 平成14年度末現在における公社住宅に係る家賃及び割賦金（分譲住宅入居者償還金、共益費）の収入未済額は、500,778,726円で、うち6か月分以上の滞納者は、312人で、その総額は、353,066,080円である。

(イ) 平成14年度末現在における賃貸住宅の団地等に設置した駐車場に係る使用料等の収入未済額は140,663,225円で、うち6か月分以上の滞納者は、814人で、その総額は、101,565,577円である。

(ウ) 平成14年度末現在における光熱水費等の公社立替払経費の収入未済額は、106,170,615円で、うち過年度分の滞納者は、590人で、その総額は、68,696,472円である。

(エ) 平成14年度末現在における分譲住宅の延払割賦未収金は、2,647,281円で、うち50万円以上の高額滞納者は、1人で、その額は、2,220,000円である。  
収入の促進に配慮されたい。

イ 県から委託を受けた県営住宅使用料等の収納の促進について

平成14年度（15年5月末現在）における県営住宅使用料等の収納未済額は1,133,239,896円で、うち6か月分以上の滞納者は2,195人で、その総額は865,366,499円である。  
収納の促進に配慮されたい。



ウ 経理事務について

勤勉手当が、2件、64,957円過少支給となっていた。

事務処理に当たり配慮されたい。

1 監査の対象

兵庫県の管理する都市公園及び兵庫県立フラワーセンターの健全な利用を図るとともに、花と緑を育てる技術及び公園緑地に対する愛護精神の啓蒙普及を促進することにより、花と公園緑地事業の振興及び明るく潤いのある社会の創造に寄与することを目的とするこの協会に対し、県が平成14年度において次のとおり財政的援助等を行っているので、これらに係る出納その他の事務について監査を実施した。

区 分	内 容	
補助金	兵庫県園芸・公園協会運営事業	79,566,903円
貸付金 単年度	兵庫県園芸・公園協会遊戯施設建設資金	30,000,000円
損失補償	赤穂海浜公園施設建設資金借入金	(決算時残高) 21,463,000円
公の施設の管理委託	明石公園等管理委託料	1,858,628,500円

2 監査の結果

(1) 平成14年度事業の概要

公の施設の管理受託事業

事 業 区 分	実 績 等	
施設の維持管理業務	12公園	
修繕工事	169件	
駐車場	明石公園ほか 2 公園 利用台数 178,899台	
県立都市公園の管理運営	野球場	明石公園ほか 1 公園 利用件数 2,659件
	テニスコート	明石公園ほか 4 公園 利用件数 69,560件
	球技場	明石公園ほか 2 公園 利用件数 2,733件
	陸上競技場	明石公園 利用件数 1,163件
	ローンボウルズコート	明石公園 利用件数 1,947件
	計	利用件数 78,062件
文化・レクリエーション施設等	野外ステージ	播磨中央公園 利用件数 2件
	四季の庭	播磨中央公園 利用者数 26,882人
	ウォーターランド	西猪名公園 利用者数 85,379人
	海上プロムナード	舞子公園 利用者数 128,151人
	多目的ホール	有馬富士公園 利用件数 133件
その他	会議室	明石公園ほか 2 公園 利用件数 578件
附属設備等	施設占用使用	許可件数 74件
	附属設備	播磨中央公園 利用件数 71件

「緑の相談所」運営業務	明石公園	相談件数	2,949件
		園芸教室受講者数	2,548人
フラワーセンターの管理運営		入園者数	286,429人
		展示室等利用件数	34件
		駐車場利用台数	69,718台
		工事件数	7件

(2) 平成14年度補助対象事業、貸付対象事業等及び公の施設の管理受託事業の決算

支出の部		収入の部	
科目	金額	科目	金額
公園施設維持管理等 受託事業費	円 1,836,826,383	事業収入	円 1,870,894,500
管理費	79,566,903	補助金等収入	79,566,903
特定預金支出	23,396,017	特定預金取崩収入	1,593,900
借入金返済支出	42,266,000	借入金収入	30,000,000
合計	1,982,055,303	合計	1,982,055,303

(注) 事業収入に県の公の施設の管理委託料1,858,628,500円を含む。また、補助金等収入79,566,903円は県補助金である。

(3) 意見

経理事務について

勤勉手当等が、1件、108,960円過大支給、7件、43,397円過少支給となっていた。

事務処理に当たり配慮されたい。

1 監査の対象

阪神・淡路大震災からの早期復興のための各般の取組を補完し、被災者の救済及び自立支援並びに被災地域の総合的な復興対策を長期・安定的、機動的に進め、災害により疲弊した被災地域を魅力ある地域に再生させることを目的とするこの法人に対し、基本財産20,000,000,000円のうち13,330,000,000円を県が出えんし、平成14年度において次のとおり財政的援助を行っているので、この法人の出納その他の事務について監査を実施した。

区 分	内 容
補 助 金	阪神・淡路大震災復興基金補助事業 1,000,000円
貸 付 金 長 期	阪神・淡路大震災復興基金貸付金（決算時残高）586,670,000,000円
損 失 補 償	阪神・淡路大震災復興事業資金借入金(決算時残高) 55,726,000,000円

2 監査の結果

(1) 平成14年度事業の概要

事 業	区 分	実 績 等	
助成事業	住宅対策 事業	被災者住宅購入支援事業補助 ほか24事業 35,723件 6,588,107,000円	
	産業対策 事業	緊急災害復旧資金利子補給 ほか17事業 8,663件 1,629,993,000円	
	生活対策 事業	生活復興資金貸付金利子補給等 ほか10事業 44,665件 2,307,264,000円	
	教育対策 事業	被災地芸術文化活動補助 ほか2事業 178件 50,450,000円	
	その他 事業	震災周年追悼・記念行事 関連復興事業補助 43件 223,568,000円	
ひょうごフェニックス 計画推進協賛事業	「Hyogo Phoenix Plan」のマーク使用承認	56件	
広報活動事業		パンフレット等の作成・配布	107,000部
		新聞紙面への復興関連情報の掲載	約2,000,000部
		テレビでの広報	127回

## (2) 平成14年度決算

## 収支計算書

支出の部		収入の部	
科目	金額	科目	金額
事業費	10,974,049,769円	基本財産運用収入	276,506,848円
管理費	154,036,386	補助金等収入	1,000,000
借入金返済支出	35,649,792,035	寄附金収入	34,881,767
		雑収入	35,117,375,531
		借入金収入	11,347,000,000
当期支出合計	46,777,878,190	当期収入合計	46,776,764,146
当期収支差額	1,114,044	前期繰越収支差額	4,680,287
次期繰越収支差額	3,566,243	収入合計	46,781,444,433

## 正味財産増減計算書

減少の部		増加の部	
科目	金額	科目	金額
資産減少額	1,114,044円	負債減少額	35,100,000,000円
負債増加額	11,347,000,000		
合計	11,348,114,044	合計	35,100,000,000
当期正味財産増加額	23,751,885,956		
前期繰越正味財産額	87,337,319,713		
期末正味財産合計額	63,585,433,757		

## 貸借対照表

資産の部		負債及び正味財産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	1,123,611,283円	流動負債	1,120,045,040円
固定資産	900,000,000,000	固定負債	963,589,000,000
		正味財産	63,585,433,757
		(うち基本金)	(20,000,000,000)
		(うち当期正味財産増加額)	(23,751,885,956)
合計	901,123,611,283	合計	901,123,611,283

(注) 収支計算書、正味財産増減計算書及び貸借対照表とも一般会計の決算である。

## (3) 意見

出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

1 監査の対象

阪神・淡路大震災の教訓を踏まえ、人類の安全と共生について、総合的な調査研究及び実践を行うとともに、その成果の公開等を行うことにより、災害対策はもとより、大都市機能の改善等、人と自然が共存する安全かつ適正な国土の形成に資し、もって21世紀文明の創造に寄与することを目的とするこの協会に対し、基本財産250,000,000円のうち100,000,000円を県が出えんし、平成14年度において次のとおり財政的援助等を行っているので、この協会の出納その他の事務について監査を実施した。

区 分	内 容
補 助 金	阪神・淡路大震災記念協会補助事業 127,542,000円
公の施設の管理委託	阪神・淡路大震災記念人と防災未来センター管理委託料 584,264,000円

(注) 地方自治法第244条の2第4項の規定に基づき、公の施設の管理受託者である当協会が施設の利用に係る料金を収入として収受し、管理経費に充当している。

2 監査の結果

(1) 平成14年度事業の概要

ア 自主事業

事業区分	実 績 等
人類の安全と共生に係る総合的な調査研究	「都市のガバナンス」の研究
	「緑空間のマネジメント」の研究
	「阪神間西部地域を中心とした地盤震動特性の究明」の研究
	「災害対応プロセスの明確化とその教訓の継続的な発信方策の構築」及び「災害救援の方策とその経験の集積」の研究
	「持続的なコミュニティベースの防災研究」
阪神・淡路大震災からの復興の記念となる事業の企画・立案及び調査研究	神戸文明博物館群（20世紀博物館群）構想の検討
阪神・淡路大震災に係る既存情報の収集・整理・保存	阪神・淡路大震災復興誌の編集 発行部数 4,000部
	街の復興カルテの作成 発行部数 3,000部

阪神・淡路大震災 周年記念事業の 啓発・実施	阪神・淡路大震災8周年記念事業「総合フォーラム」の開催	参加人数	400人
	阪神・淡路大震災8周年記念事業の推進	対象事業数	72事業
	阪神・淡路大震災周年記念事業補助	対象事業数	40事業
		補助額	82,168千円
	7周年記念事業総合記録書の作成	発行部数	1,000部

イ 公の施設の管理受託事業

事業区分	実績等
阪神・淡路大震災記念人と防災未来センターの管理運営	利用人員 256,789人 施設利用料金収入 82,106,083円 専任研究員等の養成 17人 災害対策専門研修の実施 3コース

(2) 平成14年度決算

収支計算書

支出の部		収入の部	
科目	金額	科目	金額
事業費	853,043,494円	基本財産運用収入	4,776,027円
管理費	256,960,205	事業収入	82,106,083
特定預金支出	15,369,200	補助金等収入	1,036,685,295
		雑収入	3,746,157
当期支出合計	1,125,372,899	当期収入合計	1,127,313,562
当期収支差額	1,940,663	前期繰越収支差額	13,777,017
次期繰越収支差額	15,717,680	収入合計	1,141,090,579

(注) 1 補助金等収入に127,542,000円の県補助金及び584,264,000円の県の公の施設の管理委託料を含む。

2 事業収入は県の公の施設の利用料金である。

正味財産増減計算書

減少の部		増加の部	
科目	金額	科目	金額
負債増加額	2,282,200円	資産増加額	19,433,563円
合計	2,282,200	合計	19,433,563
当期正味財産増加額	17,151,363		
前期繰越正味財産額	270,235,657		
期末正味財産合計額	287,387,020		

貸借対照表

資 産 の 部		負債及び正味財産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	341,246,655円	流 動 負 債	325,528,975円
固 定 資 産	273,951,540	固 定 負 債	2,282,200
		正 味 財 産	287,387,020
		(うち基本金)	(250,000,000)
		(うち当期正味財産増加額)	(17,151,363)
合 計	615,198,195	合 計	615,198,195

(注) 収支計算書、正味財産増減計算書及び貸借対照表とも一般会計及びセンター特別会計を合算したものである。

(3) 意 見

経理事務について

什器備品購入額が、1件、56,730円過少計上となっていた。

事務処理に当たり配意されたい。



1 監査の対象

教育関係者の文化・福祉の向上と生活の安定を図るとともに、教職員の相互共済及び福利を増進することによって、兵庫県教育の振興発展に寄与することを目的とするこの会の事業のうち、厚生に関する事業について、県が平成14年度において 975,400,000円の補助金を交付しているため、これに係る出納その他の事務について監査を実施した。

2 監査の結果

(1) 平成14年度補助対象事業の概要

事	業	区	分	実	績	等
給付事業	共済給付	家族療養補助金ほか7給付金		263,370件	事業費	493,427,030円
	福祉給付	会員療養補助金ほか5給付金		251,000件	"	474,638,450円
	その他の給付	就学・就職助成貸付金ほか1貸付金		26件	"	3,840,000円
	合	計		514,396件	"	971,905,480円
本部福祉事業	文化事業	文化祭ほか2事業		参加人員		4,661人
	施設利用事業	家族レクリエーションほか3事業		利用件数		61,069件
	研修旅行事業	退職記念旅行ほか1事業		参加人員		158人
	親睦事業	囲碁大会		"		290人
	祝品・助成事業	母子・父子家庭助成ほか2事業		5,949人	事業費	16,248,844円
その他事業	買物券あっせん				13,773人	
支部福祉事業	福祉事業等					21,573,214円

生涯福祉事業	生涯生活設計講座	生活設計講座を実施し、ガイドブックを配布	事業費	4,669,355円
	在宅福祉事業	在宅福祉サービス提供に向けての調査・研究	"	19,412円
	訪問介護事業	居宅サービス計画に沿った身体介護や家事援助	"	62,770円
	訪問看護事業	在宅療養者の看護の取り組み	"	51,280円
	健康管理事業	「気功と健康」講座等を実施、冊子配布	"	765,851円
相談事業	訪問看護相談等	利用人員		96人

(2)平成14年度補助対象事業の決算

支 出		収 入	
科 目	金 額	科 目	金 額
共 済 給 付 金	493,427,030円	繰 入 金 収 入	1,557,388,886円
福 祉 給 付 金	474,638,450		
そ の 他 給 付 金	3,840,000		
事 業 直 接 費	203,613,781		
本 部 福 祉 事 業 費	93,896,561		
支 部 福 祉 事 業 費	21,573,214		
生 涯 福 祉 事 業 費	5,568,668		
相 談 事 業 費	2,086,411		
人 件 費	102,508,650		
支 部 人 件 費	117,839,580		
管 理 運 営 費	38,396,541		
当 期 支 出 合 計	1,557,388,886	当 期 収 入 合 計	1,557,388,886

(注) 繰入金収入に 975,400,000円の県補助金を含む。

(3) 意 見

出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

1 監査の対象

県民の体力の向上、児童・生徒の健全な発育及びスポーツ精神の高揚を図り、もってスポーツの振興、健康の増進、文化の高揚及び福祉の増進に寄与することを目的とするこの協会に対し、基本財産562,179,000円のうち366,080,000円を県が出えんし、平成14年度において次のとおり財政的援助等を行っているので、この協会の出納その他の事務について監査を実施した。

区 分	内 容	
補 助 金	兵庫県体育協会運営費補助	69,078,000円
貸 付 金	単年度 給食物資購入資金	60,000,000円
公の施設の管理委託	県立文化体育館等管理委託料	900,445,644円

2 監査の結果

(1) 平成14年度事業の概要

ア 自主事業

事 業 区 分	実 績 等
県民スポーツ	県中学校体育連盟大会補助 15競技 17,000人
	体育功労賞等表彰式 155人
振興事業	会報「体協ひょうご」発行 年2回 各3,500部
	スポーツ少年団育成事業
	スポーツ少年団 大会等補助
	スポーツ少年団種目別交歓大会 7種目 264団
	スポーツ少年団総合競技大会 9種目 1,885人
指導者養成事業	日独スポーツ少年団 受入 7人
	同時交流 派遣 1人
市町体育協会講習会補助	参加者 72人
学校給食事業	市町体育協会講習会補助 27市町 2,285人
	学校給食用物資の供給
	パン 33,926,460個
施設の管理運営	米飯 2,584,128kg
	一般物資 2,151,421kg
学校給食に関する講習会等の開催	23回 2,323人
天王ダムスポーツガーデン	利用人員 84,481人

イ 公の施設の管理受託事業

事業区分	実績等
海洋体育館の管理運営	利用人員 30,242人
総合体育館の管理運営	利用人員 450,049人
文化体育館の管理運営	利用人員 399,792人
円山川公苑の管理運営	利用人員 96,824人
奥猪名健康の郷の管理運営	利用人員 80,910人
武道館の管理運営	利用人員 359,219人

(2) 平成14年度決算

収支計算書

支出の部		収入の部	
科目	金額	科目	金額
県民スポーツ振興事業	9,819,937円	県委託料等	278,862,485円
指導者養成事業	5,042,707	日体協交付金	4,260,000
国民体育大会等派遣事業	63,279,476	日体健交付金収入	2,934,000
選手強化事業	147,244,545	県立施設受託事業収入	857,567,280
県立施設受託事業	851,986,848	ｽﾎｰﾂ施設自主事業収入	67,015,847
スポーツ施設自主事業	55,639,020	県体育協会歳入	38,396,693
管理運営事業	98,453,682	繰入金収入	4,056,000
固定資産購入支出	14,805,034	物資収入	3,323,703,232
特定預金支出	31,011,286	業務収入	2,687,429
物資支出	3,059,904,982	借入金収入	60,000,000
業務支出	177,658,054	業務外収入	2,593,239
借入金支出	60,000,000		
繰入金支出	4,056,000		
当期支出合計	4,578,901,571	当期収入合計	4,642,076,205
当期収支差額	63,174,634	前期繰越収支差額	539,186,467
次期繰越収支差額	602,361,101	収入合計	5,181,262,672

(注) 1 県委託料等収入に69,078,000円の県補助金を含む。

2 県立施設受託事業収入857,567,280円(消費税及び地方消費税42,878,364円を除く。)は、県の公の施設の管理委託料である。

正味財産増減計算書

減 少 の 部		増 加 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 減 少 額	27,273,153円	資 産 増 加 額	108,990,954円
負 債 増 加 額	72,276,468	負 債 減 少 額	60,532,380
合 計	99,549,621	合 計	169,523,334
当期正味財産増加額	69,973,713		
前期繰越正味財産額	1,450,906,546		
期末正味財産合計額	1,520,880,259		

貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	992,390,900円	流 動 負 債	323,967,735円
固 定 資 産	1,144,967,307	固 定 負 債	292,510,213
		正 味 財 産	1,520,880,259
		(うち基本金)	562,179,000
		(うち当期正味財産増加額)	69,973,713
合 計	2,137,358,207	合 計	2,137,358,207

(注) 1 収支計算書、正味財産増減計算書及び貸借対照表とも管理経理及び給食経理を合算したものである。

2 固定資産から控除した減価償却累計額 311,902,697円

3 固定資産から控除した圧縮特定引当金累計額 25,314,000円

(3) 意 見

経理事務について

扶養手当等が、3件、137,340円過大支給、1件、4,305円過少支給となっていた。

事務処理に当たり配慮されたい。

1 監査の対象

兵庫県警察の運営に協力するとともに、兵庫県警察職員の福利増進等を図る事業を行い、もって警察活動の能率的な遂行に寄与し、県民の福祉の増進に資することを目的とするこの会の事業のうち、厚生に関する事業について、県が平成14年度において214,582,000円の補助金を交付しているため、これに係る出納その他の事務について監査を実施した。

2 監査の結果

(1) 平成14年度補助対象事業の概要

事業区分			実績等	
			件数	金額
共済事業	給付事業	公務傷病者手当金ほか6給付金	809件	54,314,431円
福利事業	給付事業	結婚祝金ほか4祝金	2,424	55,760,000
	助成事業	レクリエーション事業ほか1事業	—	341,880,834
事業	助成事業	レクリエーション事業ほか1事業	—	390,765,423

(2) 平成14年度補助対象事業の決算

支出の部		収入の部	
科目	金額	科目	金額
給付事業費	110,074,431円	会費収入	240,571,080円
レクリエーション事業費	269,395,243	補助金収入	214,582,000
単年度福利事業費	72,485,591	雑収入	179,207
管理費	582,244		
備品什器購入支出	1,243,886		
積立預金支出	20,000,000		
当期収支差額	18,449,108		
当期支出合計	455,332,287	当期収入合計	455,332,287

(注) 共済事業会計及び福利事業会計を合算したものである。

(3) 意見

出納その他の事務は、おおむね適正に執行されているものと認められた。